

Fresh life for all.

すべての人に、いきいきとした生活を。

alfresagroup



アルフレッサグループ

統合報告書 2017

2017年3月期



サステナブルな社会を目指して

アルフレッサグループは、2003年の純粋持株会社アルフレッサホールディングス株式会社の誕生後、新たなグループ企業の参画により、医療用医薬品卸売をはじめとする幅広い事業展開で、今日まで成長してきました。この間、連結18社の1万4千名を越す従業員が、健康・医療関連事業に携わる者としての強い使命感を胸に、グループメッセージ「Fresh life for all. すべての人に、いきいきとした生活を。」の実践を目指してきました。

日本は世界で最も早く超高齢社会を迎え労働力人口が減少するなど、サステナブルな社会の実現に向けて多くの課題が顕在化しています。

私たちは、日本を中心に社会の抱える課題を解決しながら持続的成長を目指す、当社グループの将来に向けたビジョンを知っていただきたいと考え、従来のアニュアルレポートに代えて、当期より統合報告書を発行することとしました。また、この冊子では、当社グループの企業活動をできるだけ見える化し、どのような戦略や仕組みで事業およびCSR活動を展開し、価値を創造していくかということについて、わかりやすく記述することにも注力しました。

ここにお届けする統合報告書がステークホルダーの皆様にとって、当社グループをご理解いただく一助になれば幸いです。

2017年9月

アルフレッサ ホールディングス株式会社
代表取締役社長

久保泰三

<グループメッセージ>

Fresh life for all.

すべての人に、いきいきとした生活を。

alfresagroup

社名の由来とグループメッセージ

社名アルフレッサ(Alfresa*)には、「あらゆる人の幸せを願い、健康に関するすべてのニーズに応え、新世代のいきいきとした生活を創造、提供する」企業をめざす私たちの思いを込めています。

また、私たちは「Fresh life for all. すべての人に、いきいきとした生活を。」をグループメッセージとして掲げ、人々の健康と生命にかかわる責任と誇りを胸に、事業推進を通じて、成長していきたいと考えています。

*ALL (「全ての」の意)+FRESH (「いきいきとした」の意)を合わせたネーミング

アルフレッサグループの事業概要

医療機関や調剤薬局などで処方あるいは調剤される医薬品をはじめとする医療関連商品は、人々の健康や生命の維持に欠かすことができません。

アルフレッサグループでは、原薬製造から、医薬品等の製造および卸売、調剤薬局に至るまでの事業をグループ一体となって推進し、あらゆる医療ニーズにお応えしています。



*アルフレッサグループの企業活動の中心にいるのは、「共に働く人々」であることを表現しています。

編集方針

統合報告書では、アルフレッサグループがこれまでの歩みを基盤に固有の強みを活かして、将来にわたりどのように企業価値を創造し、持続的に成長していくのかをまとめています。さまざまなステークホルダーの皆様にご理解いただき、企業価値向上に向けて共に歩んでいただきたいとの思いで編集しました。

編集にあたっては、経営層を中心とした検討委員会を設置し、中長期的なビジョンや、人材育成、CSR基本方針など将来に向けた戦略を話し合っています。

また、統合報告書は、2016年まで発行していたアニュアルレポート(英語版)とCSR報告書(日本語版)の内容を統合していますが、CSRに関する追加情報は当社CSRサイトで一部紹介しています。

対象期間

2016年4月1日から2017年3月31日

参考にしたガイドライン

- 国際統合報告評議会(IIRC)国際統合報告フレームワーク
- グローバル・レポーティング・イニシアチブ(GRI)サステナビリティレポートガイドライン第4版

「将来見通し」に関する注意事項

当社が開示する情報の中には、当社の将来の見通しに関する事項が含まれている場合がありますが、歴史的事実以外のものは一定の前提で作成された見通しや戦略であり、こうした事項には一定のリスクや不確実性などが含まれております。さまざまな環境変化等により、実際の結果がこれら見通しと必ずしも一致するものではないことを予めご了承ください。

新しい情報、将来の出来事もしくはその他の事項より、見通し情報に更新もしくは改正が望ましい場合であっても、当社は、それらの情報を最新のものに随時更新する義務も方針も有しておりません。

対象範囲

アルフレッサグループ連結18社

アルフレッサ ホールディングス株式会社
アルフレッサ株式会社
四国アルフレッサ株式会社
ティーエスアルフレッサ株式会社
明祥株式会社
株式会社小田島
株式会社琉薬
株式会社恒和薬品
アルフレッサ メディカルサービス株式会社
アルフレッサ ヘルスケア株式会社
株式会社茂木薬品商会
アルフレッサ ファーマ株式会社
青島耐絲克医材有限公司
アルフレッサ ファインケミカル株式会社
サンノーバ株式会社
アプロメディカルホールディングス株式会社
株式会社日本アポック
アルフレッサ システム株式会社



P19 トップメッセージ



P23 財務担当役員メッセージ



P39 特集:アルフレッサグループの成長を担う人財

目次

Page

7 価値創造ストーリー

- 9 アルフレッサグループの歩み
- 11 アルフレッサグループの強み
- 15 アルフレッサグループの価値創造モデル

17 戦略

- 19 トップメッセージ
- 23 財務担当役員メッセージ
- 25 中長期的成長のシナリオ「16-18中期経営計画」
- 27 セグメント別戦略
 - 27 医療用医薬品等卸売事業
 - 29 セルフメディケーション卸売事業
 - 31 医薬品等製造事業
 - 33 医療関連事業
 - 34 海外事業展開
- 35 財務・非財務ハイライト

37 成長を支える基盤

- 39 特集:アルフレッサグループの成長を担う人財
 - 39 人材育成の基本方針
 - 41 人財が支えるバリューチェーン
- 43 人権の尊重と適正な労働環境整備
- 45 地域社会との共生・環境保全
- 47 組織ガバナンスの充実による誠実な事業活動の遂行
- 49 コーポレート・ガバナンス
- 53 マネジメントチーム

55 連結財務諸表

- 55 連結貸借対照表
- 57 連結損益及び包括利益計算書
- 58 連結株主資本等変動計算書
- 59 連結キャッシュ・フロー計算書
- 61 会社概要
- 62 株式情報

価値創造ストーリー

私たちの思いが 価値創造を 支える

目次

- 9 アルフレッサグループの歩み
- 11 アルフレッサグループの強み
 - 特色ある医薬品サプライチェーン
 - 医療用医薬品卸 売上No.1を支える強固な流通体制
- 15 アルフレッサグループの価値創造モデル

アルフレッサグループの理念体系

私たちの思い

すべての人に、いきいきとした生活を創造しお届けします

私たちのめざす姿

健康に関するあらゆる分野の商品・サービスを提供できる
ヘルスケアコンソーシアムをめざします

私たちの約束

安心

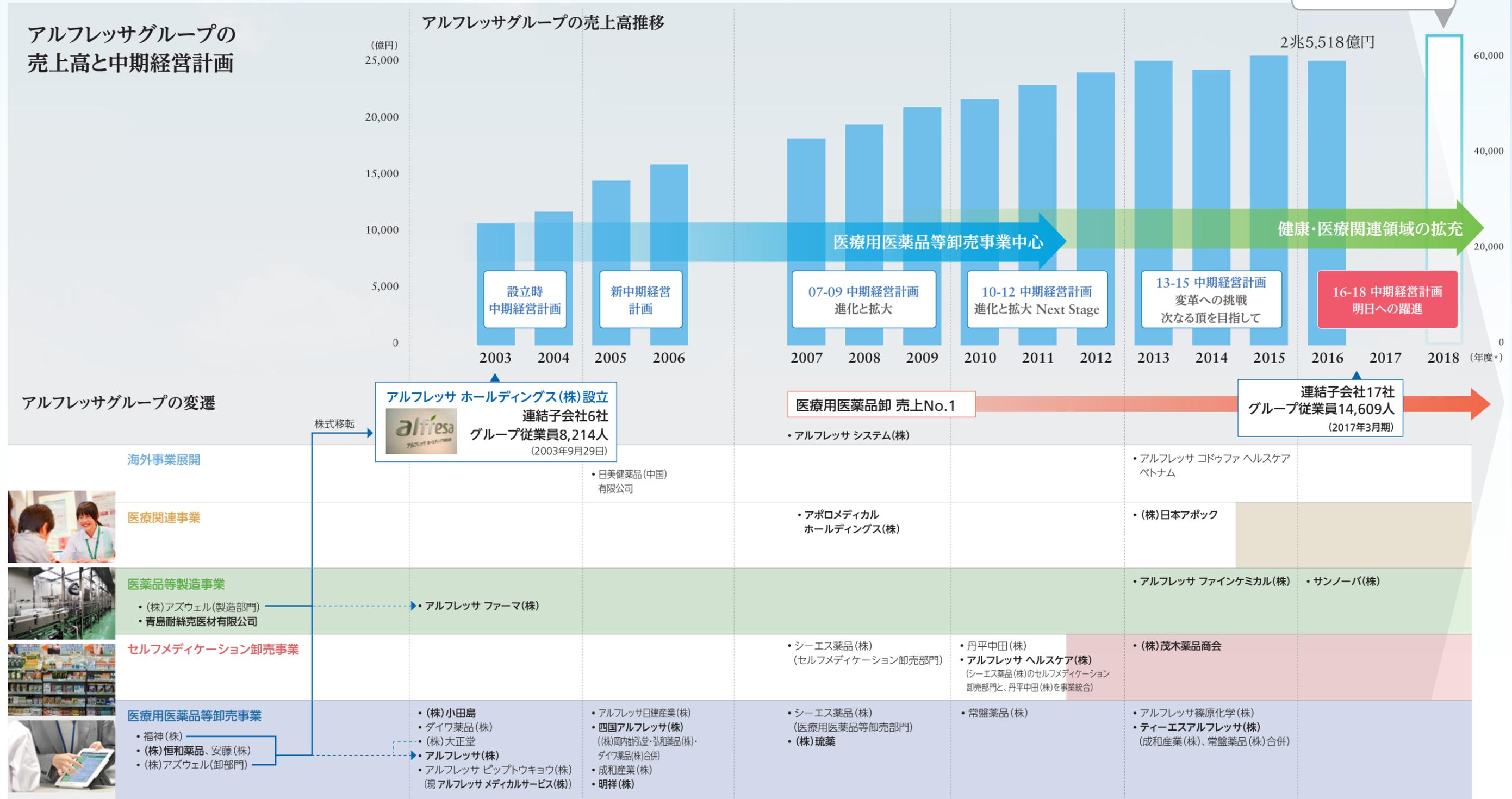
安全

誠実

- 私たちは、常にお客様が満足を得られる安心できる商品・サービスを安定的に提供します
- 私たちは、安全で働きやすい職場環境の確保・向上に努め、一人ひとりの人格・個性を尊重し、健全な企業風土を創ります
- 私たちは、株主様の期待に応えるべく、健康に携わる企業グループとしての企業価値を高めます
- 私たちは、公正かつ透明で自由な競争による適正な取引を行います
- 私たちは、お客様・お取引先様などからお預かりした個人情報および自社の重要情報についての保護に努めるとともに、広く社会との積極的なコミュニケーションを図り、適切な情報を適時に開示します
- 私たちは、事業活動を通じて社会に貢献するとともに、地域社会に対し積極的な社会貢献活動を行い、地球環境問題にも自主的・積極的に取り組みます

アルフレッサグループの歩み

昨今、私たちを取り巻く経営環境は激しく変化しています。少子高齢化がますます加速する中、2025年にはすべての団塊の世代が後期高齢者になります。わが国の医療・介護体制を持続可能なものとするため、医療行政はすでに変革に向け大きく舵を切りました。医療費抑制が見込まれる一方で、地域包括ケアシステムの導入などにより、医療サービスの姿はこの先大きく変容していくことが予想されます。アルフレッサグループは今後の経営環境の変化に対し、これに先駆けた変革を繰り返しながら企業体質を強化し社会に価値を創出しつづけていきます。



* 太字の企業名は連結子会社(2017年3月期)
* 各セグメントは、連結開始年度よりカラーの網掛けをしています
* 当社グループの年度は、4月から翌年3月までの1年間です

* グループ従業員数は、平均臨時雇用者数を含みます

強み 1 特色ある医薬品サプライチェーン

広範な事業分野・領域

アルフレッサグループでは、13-15中期経営計画で「事業分野や領域の拡大」に取り組み、製造からリテール（調剤薬局）までさまざまな機能を揃えることが出来ました。今後は主力である以下の各事業セグメントを大きな柱に育てるとともに、「健康・医療関連領域のさらなる拡充」や「海外へのエリア拡大」を通じて、特色ある医薬品サプライチェーンの強化に取り組んでまいります。

医療用医薬品等卸売事業
詳しくは ▶ P. 27

確実にお届けする社会インフラ事業
医療用医薬品を中心に、診断薬、医療機器・材料などの商品・サービスを病院、診療所や調剤薬局などのお得意様*に提供しています。
人々の健康と生命を支える社会インフラ事業としての役割や使命を果たすため、医薬品等を必要としている全国津々浦々の患者様へ、「必要な時に、必要な医薬品を、必要な場所へ」確実にお届けできるよう、高い処理能力を備える物流センターを効果的に配置。幅広い知識を持つMS（医薬品等販売担当者）がお得意様をサポートしています。

セルフメディケーション卸売事業
詳しくは ▶ P. 29

重要性を増すセルフメディケーション卸売事業
一般用医薬品を中心に、健康食品、サプリメントなどの商品をドラッグストア、薬局、薬店等に提供しています。
超高齢社会を迎え、わが国の医療費支出が増大する中で、医療費負担を軽減するためにも「国民一人ひとりが、自分の健康に責任を持ち、軽度な症状は自分で治して健康維持に努める」セルフメディケーションの重要性が増しています。

医薬品等製造事業
詳しくは ▶ P. 31

ユニークで高品質なモノづくりに挑戦
予防、診断、治療の総合的な観点からユニークで存在感のある、高品質な医薬品、診断薬、医療機器等の研究、開発、製造、販売を行い、人々の健康で豊かな暮らしに貢献しています。また、医薬品原薬の製造・販売事業、医薬品の受託製造事業も含め、安心・安全・誠実なモノづくりに取り組んでいます。今後は製品ラインナップの拡充と販売力強化、海外での製造・販売の拡充など、事業拡大を目指します。

医療関連事業
詳しくは ▶ P. 33

調剤薬局事業を中心に展開
2016年3月期より医療関連事業のセグメントを新設しました。16-18中期経営計画では、調剤事業を中心に推進していきます。
調剤薬局事業では、新規出店やグループ内連携による事業拡大、調剤オペレーションや薬剤師教育などの機能強化による収益力の向上を図るとともに、業態変化への取り組みを通じて、立地から機能への転換を図ります。

海外事業展開
詳しくは ▶ P. 34

海外の医療の進展をサポート
国内の強い事業モデルで培ったノウハウや経験をもとに、アジアを中心とした海外事業の拡大を進めていきます。自社で製造した医薬品、医療機器などのほか、提携する国内メーカー各社の医療機器、医療関連商品についても当社の国際的なネットワークを通じて輸出しています。中国やベトナムにおける医療機器の販売や医薬品や健康食品をはじめとするヘルスケア関連商品の輸入・販売の実績を活かして、さらなる事業エリア・領域の拡大を目指していきます。

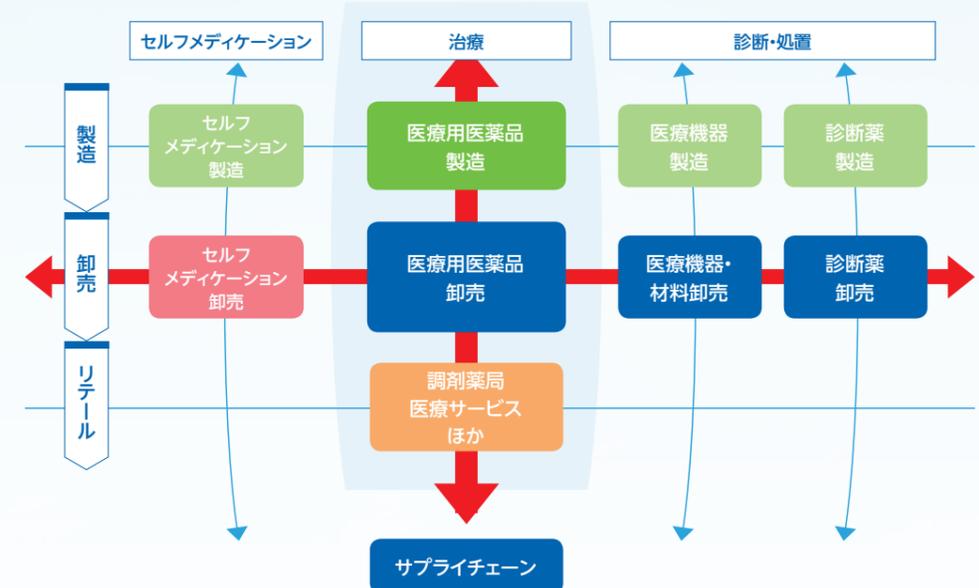
*「お得意様」とは、医療用医薬品等卸売事業やセルフメディケーション卸売事業における医療機関・調剤薬局・ドラッグストアなどの商品のお届け先の総称

ヘルスケアコンソーシアムによる事業領域のさらなる拡充

アルフレッサグループでは、「健康に関するあらゆる分野の商品・サービスを提供できるヘルスケアコンソーシアムの実現」を理念体系の「私たちのめざす姿」として掲げ、グループシナジーを発揮しながらその具現化に向けて一丸となって推進しています。

今後は、医療用医薬品サプライチェーンの強化や事業分野・領域のさらなる拡大により、患者様をはじめ生活者が健康に対して求めるすべてのことにお応えできるように努めます。

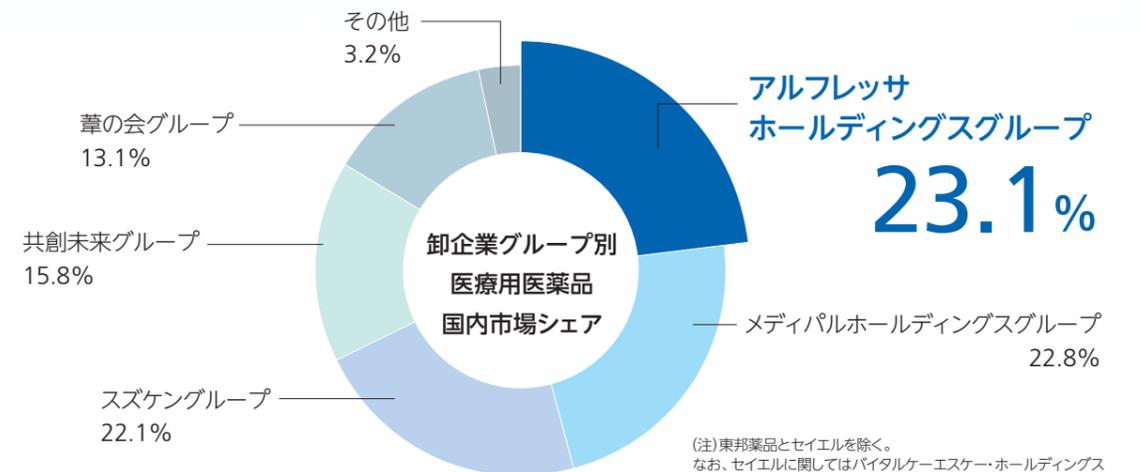
「ヘルスケアコンソーシアム」の拡充イメージ図



お客様、お取引先様との信頼関係の証し「医療用医薬品卸 売上No.1」

医薬品メーカーや医療機関・調剤薬局をはじめとする「お客様、お取引先様との信頼関係」や「強固な流通体制」が当社固有の強みとなって、医療用医薬品卸 売上No.1となりました。

これらの強みを活かし、医療機器・診断薬、さらに栄養食品・介護用品など、医療全般へと事業領域を拡大しています。



ドラッグマガジン別冊「オール・データ&ランキング」(2017年3月発行)より

(注)東邦薬品とセイエルを除く。
なお、セイエルに関してはバイタルケーエスケー・ホールディングスの持分法適用会社として「葦の会グループ」に、業務提携先として「共創未来グループ」に重複して積算している。

強み 2 医療用医薬品卸 売上No.1を支える強固な流通体制

アルフレッサグループでは、社会インフラ事業の一つである「医薬品流通」を、高機能な物流網と強い使命感を持った社員が一体となって支え、健康でありたい多くの人々に日々貢献しています。

必要な時に、必要な 医薬品を、必要な場所へ



国内外の取り扱い商品

1,000メーカー

350,000アイテム



車両台数

約 7,600台

年間総走行距離

約 154,000千km



東日本大震災時の人手による仕分け、荷造り、発送

大規模災害時

医薬品の安定供給という

使命のために



お客様のより近くに

在庫拠点数 全国 **230**拠点



強い使命感を持った外勤職

MS (営業職)

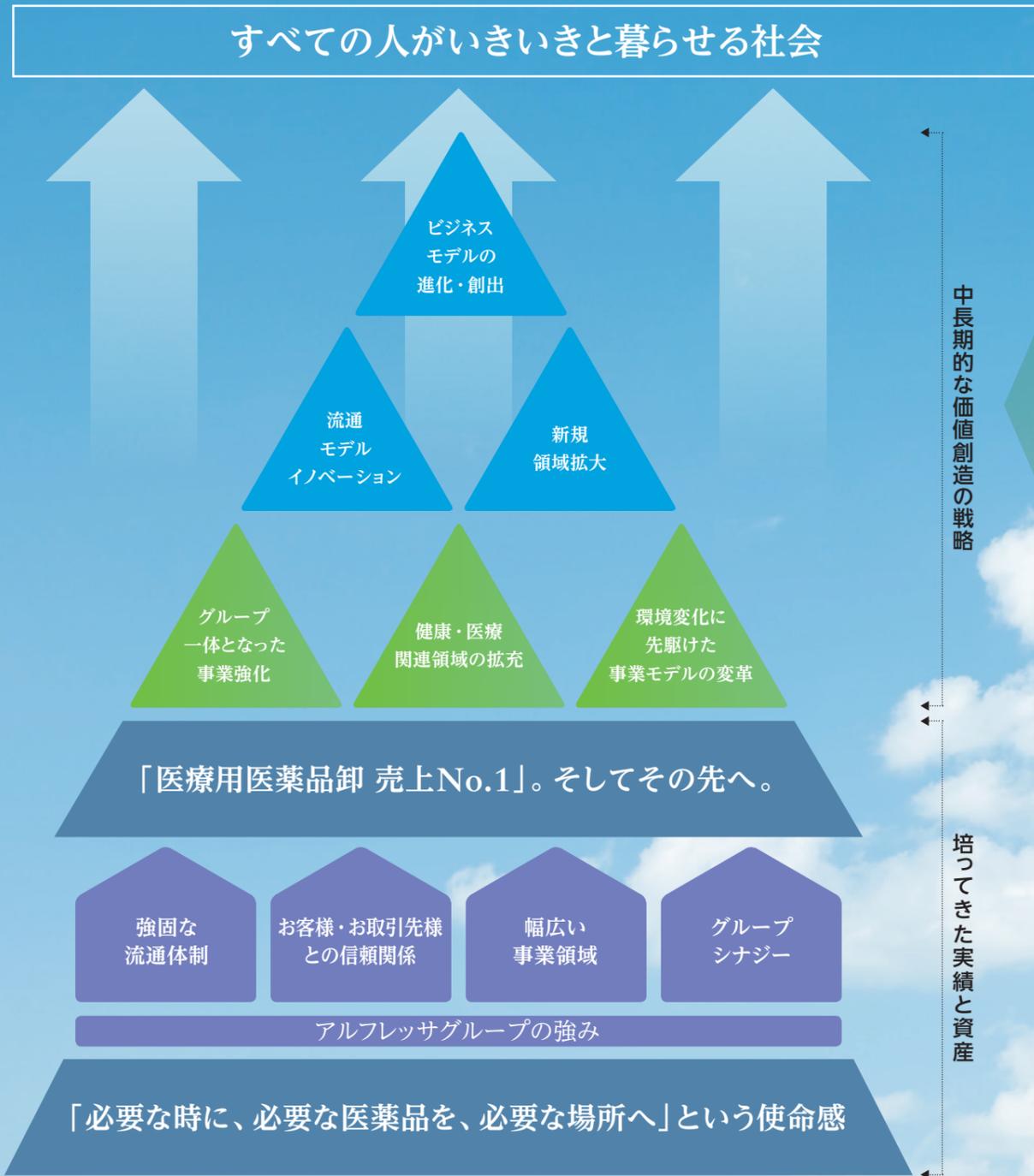
3,514人

SA・DS (配送専門職)

2,512人



アルフレッサグループが将来にわたり果たすべき役割、注視すべき環境変化、持続的な成長のためのビジネスモデルを「価値創造モデル」として今回初めて可視化しました。これを出発点に、今後、より具体化・精緻化していきます。



将来のありたい姿(アルフレッサグループの果たす役割)

アルフレッサグループは、グループ理念“私たちの思い”[すべての人に、いきいきとした生活を創造しお届けします]を実践するため

- ・医療用医薬品卸 売上No.1として構築してきた全国の流通網の進化
- ・再生医療や遺伝子治療といった先端医療への積極的な参画
- ・ビッグデータやAI、ロボットといった先端技術への取り組み
- ・次世代型マネジメント人材の育成

を通じてヘルスケアコンソーシアムを確固たるものとし、健康でありたいすべての人たちの期待に応え、健康長寿社会の実現に貢献します。

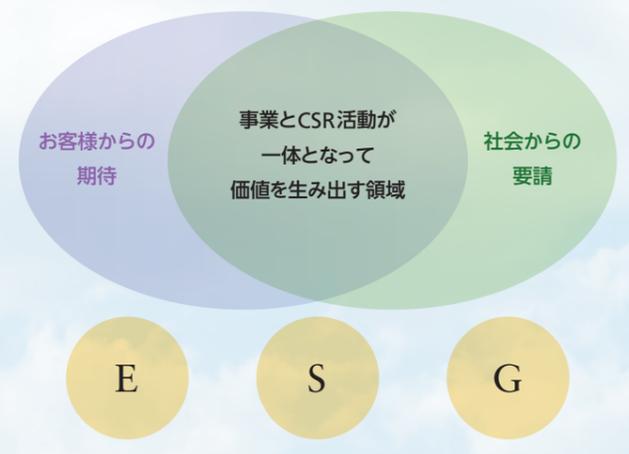
中長期的な外部環境



事業とCSR活動の一体的推進

アルフレッサグループは、CSR基本方針に基づき、事業とCSR活動が一体となって、お客様の期待と社会からの要請の双方に応える価値を生み出しています。

また、これらの活動はESG(環境/社会/ガバナンス)の視点に基づいて推進されています。



戦略

社会の期待に 応える 成長戦略

目次

- 19 トップメッセージ
- 23 財務担当役員メッセージ
- 25 中長期的成長のシナリオ「16-18中期経営計画」
- 27 セグメント別戦略：医療用医薬品等卸売事業
- 29 セグメント別戦略：セルフメディケーション卸売事業
- 31 セグメント別戦略：医薬品等製造事業
- 33 セグメント別戦略：医療関連事業
- 34 海外事業展開
- 35 財務・非財務ハイライト



「すべての人が
いきいきと暮らせる社会」の
実現に向けた変革への挑戦



アルフレッサ ホールディングス(株) 代表取締役社長 久保 泰三

「16-18中期経営計画 明日への躍進」に込めた想い

アルフレッサグループでは、グループ理念体系「私たちの思い」に「すべての人に、いきいきとした生活を創造しお届けします」を掲げ、企業活動の根幹に置いています。

この具現化に向けて、2016年4月から3カ年の中期経営計画「16-18中期経営計画 明日への躍進」をスタートさせました。「Challenge3」と名付けた3つのグループ経営方針「グループ一体となった事業強化」「健康・医療関連領域の拡充」「環境変化に先駆けた事業モデルの変革」を持続的成長の戦略の柱としています。この3つは、今中期経営計画期間を超えて、継続して取り組むべきテーマであり、本報告書の「価値創造モデル」にも組み込まれています。

昨今、私たちを取り巻く経営環境は大きく変化しています。超高齢化社会といわれる日本において、2025年にはすべての団塊の世代が後期高齢者となります。医療・介護ケアを現実に即したものとし、高齢化に伴う諸問題に対処していくため、政府は自治体を中心とした「地域包括ケアシステム」構築の動きを本格化させています。

医療・健康に幅広く関わる企業グループとして、こうした状況を踏まえ、人々が必要とする製品・サービスを適宜提供していくことが不可欠だと考えます。

医療行政の進む方向を見極め、その流れを一步先取りした戦略構築が求められます。そのため16-18中期経営計画策定においては環境分析に時間を掛け、来るべき未来のために今取り組むべきことを逆算(バックキャスト)して考えました。

P15-16:アルフレッサグループの価値創造モデル

P25-26:中長期的成長のシナリオ「16-18中期経営計画」

2017年3月期の総括と2018年3月期への展望

2017年3月期の医療用医薬品市場は、市場拡大再算定の特例を含む薬価引き下げや、後発医薬品への切り替えに伴う長期収載品の減少、C型肝炎治療薬の需要が一巡したことを受け、全体で3.8%減と2年ぶりのマイナス成長となりました(クレコンリサーチ&コンサルティング(株)推定)。市場の縮小より小さいながらも、当社グループでもこの影響を受けて医療用医薬品等卸売事業の売上が減少し、当初計画を下方修正することとなりました。一方で、セルフメディケーション卸売事業と医薬品等製造事業においては、「16-18中期経営計画」の初年度として素晴らしい実績を残すことができました。

2018年3月期は、中期経営計画2年目として、引き続きグループ経営方針「Challenge3」に取り組んでいきます。薬価の毎年改定の影響や、後発医薬品の拡大や長期収載品の縮小などが予想されますが、高齢化の進展や新薬の寄与などにより、医療用医薬品国内市場は緩やかながら伸張するものと予想しています。当社グループでは医療用医薬品No.1卸として安定的な医薬品供給を最優先課題として引き続き取り組んでまいります。

同時に、「当社グループの収益の源は公費の一部である」との認識を持ち販管費を抑えることに注力します。販管費削減はこれまでも取り組んできましたが、今後は先端技術を活用した「医薬品の需要予測」や、「物流の自動化・ロボット化、RFID」にも積極的に取り組み、医薬品流通の一層の効率化を図ります。

成長分野の一つ、セルフメディケーション卸売事業では、「セルフメディケーション税制」導入などにより役割が拡大するため、物流などの事業基盤強化を図った上で、ネット販売を含む領域拡大を推進します。また、医薬品等製造事業では、新規受託製造の獲得、新しい原薬製品の開発などの取り組みを通じてさらなる成長を加速させます。

P25-26:中長期的成長のシナリオ「16-18中期経営計画」

「地域包括ケアシステム」に向けた継続的な取り組み

2025年に向けた地域医療構想がまとめられる中、医療・介護サービスのあり方は今後大きく変化していきます。地域包括ケアシステムの進展は、過去の医薬分業と同じくらいの変化を医療供給体制にもたらすものと考えています。

医療機関で長く課題とされてきた高齢者の「社会的入院」が見直され、今後ケアの場が自宅や介護施設へと移っていきます。そうした病院以外の医薬品ニーズにもしっかりと応えていかなければなりません。従来の私たちのお得意様である医療機関や調剤薬局だけではなく、介護の場も視野に入れた新たな体制構築が求められます。

当社グループは、「16-18中期経営計画」に掲げた施策を着実に実行することで、こうした環境変化に先駆けて自らを変革していきます。まずは介護施設への訪問などを強化するとともに、医薬品以外の医療機器・材料等の取扱いをこれまで以上に伸ばしていきます。

また、地域包括ケアシステムに対応できる人づくりを重視します。営業全体の底上げとして「Solution MS(提案型営業)」を育成し、各地域に配置することで、地域との接点を拡大、深化させます。Solution MSは、医療機関や薬局、介護の現場、自治体などのニーズをそれぞれ把握し、連携を支援する役割も担いながら、新たなビジネスの創出を目指します。

さらに2018年3月期からは、医療機関をマネジメントする専門資格「医療経営士」の取得支援もスタートしました。現在、500名ほどの有資格者が在籍していますが、今後より多くの有資格者を誕生させることを目指しています。

P25-26: 中長期的成長のシナリオ「16-18中期経営計画」

健康長寿社会の実現へ、将来にわたる貢献

アルフレッサグループが持続的に企業価値向上を図るには、「日本の人口減少」「さらなる健康志向の高まり」「先端技術・先端医療における革新」などの要因も注目しなければなりません。

日本の人口は50年後には約8,800万人、生産年齢(15~64歳)人口は現在より40%減の約4,500万人になると試算されています(国立社会保障・人口問題研究所)。一方で、健康・予防に向けた保険外を含むサービスの活用が拡大する中、先端医療の実用化により、一層高度な医療提供が可能になるでしょう。また、技術革新により物流や製造の生産性が向上し、NDB(ナショナル・データベース:レセプト情報・特定健診等情報データベース)などのビッグデータの活用も飛躍的に進むことが予想されます。

こうした大きな環境変化を見据え、当社グループに固有の特徴、強みを進化させ、あるいは新たな変革を起こしながら持続的に社会に価値を提供し続ける長期構想を「価値創造モデル」として今回初めて可視化しました。先に述べた今後の変化の諸要因をプラスにとらえ、健康でありたいすべての人の期待に応えて、健康長寿社会に貢献していきたいと考えます。

P15-16: アルフレッサグループの価値創造モデル

アルフレッサグループ固有の強み

当社グループでは、医薬品流通を「決して途切れさせてはならない社会インフラ事業」ととらえています。これを支える基盤は、平常時はもちろん、災害時であっても安定供給を可能とする強固な流通体制です。厳格な温度管理を必要とする医薬品を含む約35万アイテムの商品をお得意様の注文に従って、あるいは先取りしてお届けすることができるのは、「高機能な物流網」と「強い使命感を持った社員」が一体となって推進しているからこそと言えます。外部環境の変化に適合しながら、この特長を今後一層高めていくべきと考えています。

もうひとつの大きな強みは、広範な事業領域にあります。医薬品の卸売を中心に、原薬製造から製薬、および卸売、調剤まで、「ヘルスケアコンソーシアム」構想のもと、グループ全体で情報や価値を共有し、機動的に連携しながらお客様、お取引先様の要望に応えます。医療用医薬品卸 売上No.1のポジションはお客様、お取引先様との信頼関係の証しであり、この実績をベースにさらなる付加価値を積み上げ、継続的な信頼獲得を図ります。

P11-12: アルフレッサグループの強み「特色ある医薬品サプライチェーン」

P13-14: アルフレッサグループの強み「医療用医薬品卸 売上No.1を支える強固な流通体制」

人財の成長を原動力としたサステナビリティ経営

「人財」そのものがアルフレッサグループの価値創造の原動力であり、その成長が当社グループの持続的成長を牽引すると考えています。人づくりの主要テーマは、「業務に必要な知識・知見の習得機会の提供」「会社や組織への共感」「内側から沸き上がるやる気」などです。

究極的には「自分が働く場や自身の仕事に誇りを持つ人を育てること」、言い換えると、「アルフレッサグループが好きという人をひとりでも増やしていくこと」です。日頃からコミュニケーションしやすい環境をつくり、一人ひとりの幸せが、会社の発展につながるようにしていくことが大切だと考えています。

また、当社グループの事業活動は、人の生命と健康に直接的に関わるものであり、事業への真摯な取り組みがCSR活動と価値を共有するものであると位置づけています。つまり、人財を育て、事業・CSR両活動を適正に推進することで、「利益の創出」と「企業活動が社会へ与える影響への配慮」を両立させ、持続的成長を実現できると思います。これが当社グループのサステナビリティ経営の基本的な考えで、その決意を明確にするため、今般当社グループでは、CSR基本方針を定めました。今後はこの方針を念頭に企業活動を推進してまいります。

P38: CSR基本方針

P39-40: 人財育成の基本方針



アルフレッサ ホールディングス株式会社
取締役 副社長 社長補佐
内部統制・財務・総務担当
三宅 俊一



2017年3月期の振り返りと今後の見通し

アルフレッサグループの2017年3月期の連結業績は、売上高が前年比1.0%減の2兆5,518億1百万円、営業利益が同26.6%減の332億28百万円、経常利益が同21.4%減の436億28百万円、親会社株主に帰属する当期純利益が同11.7%減の308億93百万円となりました。セルフメディケーション卸売事業、医薬品等製造事業は増収増益でしたが、連結売上高の約9割を占める医療用医薬品等卸売事業は減収減益になりました。国内の医療用医薬品市場が前年比3.8%減とマイナス成長になったことが影響しています。

今後の医療用医薬品市場については、制度改定等によるさまざまな影響が想定されていますが、緩やかに伸長すると考えています。また2025年の医療・介護サービスの将来像に向けた地域医療構想がまとめられる中で、地域包括ケアシステムの進展により、各自治体の医療・介護機能の供給体制が中長期的に変化していくことを予想しています。

医療用医薬品卸 売上No.1である当社グループは、16-18中期経営計画に掲げた重点施策を着実に実行することで経営環境の変化に先駆けて自らを変革し、生産性の向上や経営効率のさらなる改善により企業価値の継続的な向上を図ってまいります。

投資戦略

持続的な企業価値の向上に向けて、「成長投資」と「事業拡大投資」へ積極的に取り組んでいます。16-18中期経営計画の「成長投資」としては、中核の医療用医薬品等卸売事業に420億円、医薬品等製造事業に120億円を計画しています。主に、物流センターの最適化や生産能力の拡大に投資します。さらに、事業領域や事業規模の拡大を目的とする「事業拡大投資」としてグループ共通で約400億円を確保しています。これらをあわせて2019年3月期までに累計1,000億円規模の投資を計画しています。

16-18中期経営計画 投資計画



*親会社株主に帰属する当期純利益

医療用医薬品市場成長率の推移(前年比)

	2015.3	2016.3	2017.3
当社 ^{※1}	△3.6%	3.9%	△1.7%
市場 ^{※2}	△2.7%	8.3%	△3.8%

※1 医療用医薬品等卸売事業
※2 フレコンリサーチ&コンサルティング(株)推定

16-18中期経営計画 グループ経営目標

	最終年度(目標)	初年度(実績) (2017年3月期)
売上高	2兆7,000億円	2兆5,518億円
営業利益率	1.5%以上	1.3%
当期純利益率*	1.2%以上	1.2%
ROE	8%水準	8.1%
株主還元方針	DOE 2.0%以上	DOE 2.06%

*親会社株主に帰属する当期純利益率

アルフレッサグループは、日本の社会インフラである医薬品サプライチェーンを製造、卸売、調剤薬局等の各事業領域で支えており、必要な時に、必要な医薬品を、必要な場所へ、安定的に供給することに貢献しています。これらの投資は企業としての社会的責任を果たし、将来にわたって価値創造を続けていく上で不可欠であり、当社グループとしては今後も優先的に資金を配分してまいります。

資本政策

資本効率指標として「ROE 8%水準」を16-18中期経営計画の目標としています。医療用医薬品は患者の一部負担分を除き公的な医療保険制度で賄われていますが、高齢化・少子化に伴う社会保障費の支出抑制が国の喫緊の課題となっています。こうした環境のもと、利益率の追求に加えて、資本回転率や財務レバレッジも含めた、企業としての資本効率を総合的に向上させることが重要と考えています。ROEは株主資本コストを念頭においてエクイティ・スプレッドが一定のプラスになる水準に設定しており、企業価値が継続的に創造できるように意識しています。

また、株主還元は「DOE 2.0%以上」を基本方針としています。連結業績をベースに、財務体質の強化や経営基盤の安定性および将来の事業展開等を総合的に考慮して、株主の皆様へ積極的に利益を還元していくという考えに基づいています。

将来の配当を保証するものではありませんが、2003年の設立以来、これまで毎年増配を継続しています。

株主・投資家とのエンゲージメント[※]方針

アルフレッサグループは理念体系の具現化に向けた中長期的な取り組みを積極的に進めています。これらの取り組みを通じて、社会に貢献し、企業として価値創造を行っていますが、株主の皆様には資本市場での当社株式の評価と適切な配当政策によって還元していくというスタンスに立っています。

当社グループのエンゲージメント方針は、こうしたスタンスを評価して頂ける株主・投資家の方々と意見を交換しながら、当社グループの社会的責任をご理解頂き、企業価値創造の目的を共有することで、良好な関係を中長期にわたって築いていくことを目標としています。

ESG分野における取り組みも含めて、中長期視点で包括的にご理解頂くために、この度、初めて「統合報告書」を発行しました。今後、さらに使いやすさ、利便性を改善して、株主・投資家様との対話が充実するものになるように努めてまいります。

※「エンゲージメント」とは、株主・投資家の方々と当社グループが一体となり、双方の成長に貢献しあう関係のことを表わしています。

株主還元方針 DOE 2.0%以上



※当社は2014年10月1日付で、普通株式1株につき4株の株式分割を実施しており、過去に遡って当該株式分割を反映した配当金を記載しています。

(株)格付投資情報センター(R&I)の信用格付

発行体格付	格付の方向性
A (維持)	安定的→ポジティブ

<格付理由(抜粋)>

医薬品卸事業はコスト統制に優れ、販管費の伸びを低く抑えている。売上高販管費比率は医薬品卸のなかで群を抜く。実質無借金で自己資本も蓄積しており、財務基盤は良好である。

<2017年4月27日付ニュースリリースより>

アルフレッサ ホールディングス株式会社
取締役 専務執行役員 グループ事業担当
泉 康樹



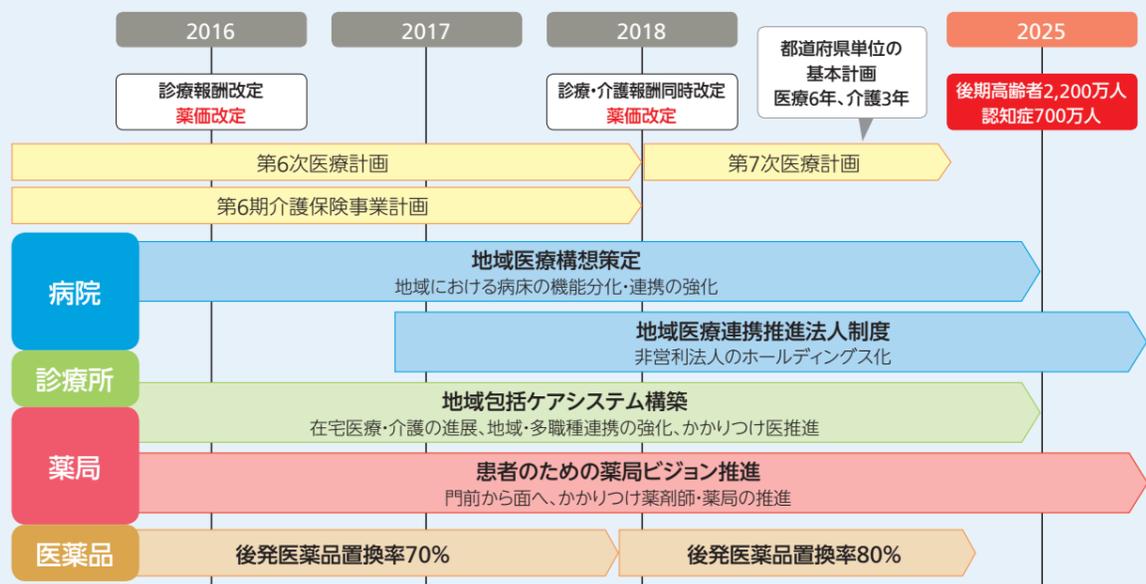
アルフレッサグループでは、2016年5月に「16-18中期経営計画 明日への躍進」を発表しました。現在、「グループ経営方針 Challenge3」のもと、各社一丸となって実現に向けた取り組みの真最中です。今回の中期経営計画では、今後の環境分析に多くの時間をかけました。その結果、来る2025年に向けて大きな環境変化が訪れること、その変化を踏まえて、当社グループの課題、果たすべき役割を明確にして中長期的に取り組まなければならないことを再確認しました。戦略の骨子と進捗は以下の通りです。

医療分野における今後の大きな変化

団塊の世代が後期高齢者となる、いわゆる「2025年問題」を受けて、「社会保障の充実と安定化」「財政の健全化」に取り組むため、社会保障と税の一体改革が政府主導で実施されています。

医療の分野においてもさまざまな取り組みが行われ、業界全体に大きく影響が及びつつあります。特に本中期経営計画期間では、下の図の通り大きな変化が予想されています。

現在から2025年に向けての動き



グループ経営方針「Challenge3」

2025年に向けた環境変化に取り組むため、本中期経営計画の戦略の3つの柱を「Challenge3」と名付け、事業セグメント毎のアクションプランに落とし変革を推進しています。次期中期経営計画以降も継続して推進すべき極めて重要なテーマであることから、中期経営計画の“重点施策”ではなく、“経営方針”としました。グループ理念体系の「私たちのめざす姿」を「Challenge3」に基づく施策の推進を通じて具現化してまいります。

“ Challenge 3 ”

- 1 グループ一体となった事業強化
- 2 健康・医療関連領域の拡充
- 3 環境変化に先駆けた事業モデルの変革

16-18中期経営計画の進捗状況

～「営業」「物流」2大プロジェクトが進行中～

10年後のアルフレッサグループで働く人々が過去を振り返った時、「16-18中期経営計画の取り組みが、アルフレッサグループの持続的成長の分岐点であった」と思えるようにさまざまな重点課題に全力をあげて取り組んでいます。進捗を以下の通りご報告します。

主な取り組みと成果

医療用医薬品等 卸売事業	<ul style="list-style-type: none"> お得意様特性に応じた営業機能の改革 地域包括ケアシステムへの取り組み 医療関連商品の販売拡大 スペシャリティ医薬品流通の対応強化(カバー率、高度物流) さらなる営業物流の効率化 全国物流を視野に入れた物流拠点の最適化 	<ul style="list-style-type: none"> → 営業改革 → 物流改革
セルフメディケーション 卸売事業	<ul style="list-style-type: none"> さらなる事業基盤の強化 付加価値営業の強化 	
医薬品等製造事業	<ul style="list-style-type: none"> 安心・安全・誠実なモノづくりの推進 製品ラインナップの拡充と販売力強化 海外事業の拡充 受託製造・医薬品原薬事業の推進 	
医療関連事業	<ul style="list-style-type: none"> かかりつけ薬局・健康サポート薬局への対応強化 	
海外事業展開	<ul style="list-style-type: none"> アジアを中心とした事業拡大 (ベトナム事業:医療機器、医療材料、試薬等) 	

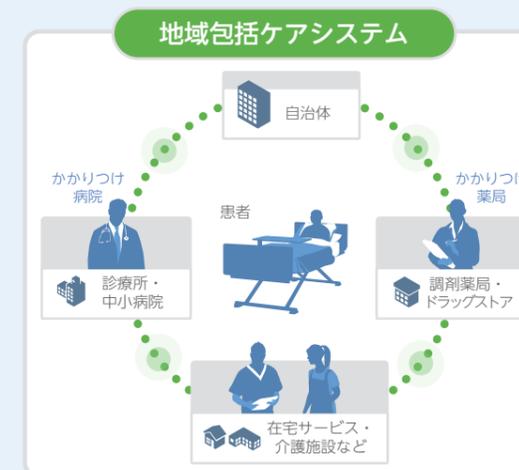
各セグメントの詳細はP27-34をご覧ください

中長期的テーマ「地域包括ケアシステム」への取り組み

患者様が、住み慣れた地域で生活ができるよう支援していくこの制度では、自治体を中心に、診療所や中小病院、調剤薬局やドラッグストア、そして在宅サービスや介護施設などの各事業者の水平連携が必要になります。

- アルフレッサグループでは、
- ・幅広い事業領域による総合力
 - ・地域密着による事業展開を通じて培ったお客様・お取引先様との信頼関係

を強みとして、この多職種連携の担い手となれるよう、活動を開始しています。

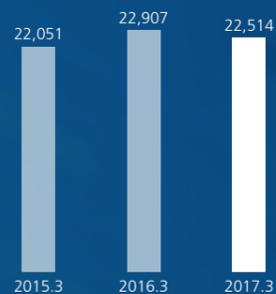


厚生労働省が2025年を目標に推進

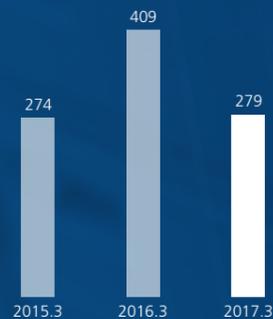
高齢者の尊厳の保持と自立生活の支援の目的のもとで、可能な限り住み慣れた地域で、自分らしい暮らしを人生の最期まで続けることができるよう、地域の包括的な支援・サービス提供体制(地域包括ケアシステム)の構築を推進しています。

医療用医薬品等卸売事業

売上高 億円



営業利益 億円



16-18 中期経営計画目標

売上高 **2兆4,000**億円
 営業利益率 **1.5%**
 投資計画(累計) **420**億円

*単位以下切り捨て



アルフレッサ(株)
代表取締役社長
増永 孝一

概況

医療用医薬品市場は、「2016年4月の薬価引き下げ」「後発医薬品への切り替えに伴う長期収載品の減少」「C型肝炎治療薬の需要一巡」等の影響を受け、2017年3月期は3.8%減*とマイナス成長になりました。当社グループでは今後の環境変化を踏まえ、最重要課題「流通改革の推進」を始めとする各種課題に16-18中期経営計画の以下の重点施策を通じて取り組み、医療用医薬品No.1卸として事業基盤のさらなる強化を図ってまいります。

*クレコンリサーチ&コンサルティング(株)による推定。

16-18中期経営計画による主な戦略

お客様特性に応じた営業機能の改革

お客様のニーズを把握あるいは予測して各種支援策をご提案することで効率化と収益性向上に貢献します。また、営業の最前線に立つMS(マーケティングスペシャリスト)の中から以下の資質を持ったSolution MSを養成します。

- ・お客様視点に立った改善提案力
- ・医療経営士などの資格を有する、医療全般にわたる専門性

医療関連商品の販売拡大

お客様が求める品揃えを実現するため、医療用医薬品と併せて、診断薬を始め、医療機器・材料など医療関連商品の販売拡大をグループ一体となって推進します。

グループ全体最適の追求

・スペシャリティ医薬品流通の対応強化

アルフレッサ(株)の子会社エス・エム・ディ(株)を核として資本参加いただいた富田薬品(株)と(株)モロオとともに、スペシャリティ医薬品流通ネットワークを構築しました。今後はより多くの一元流通の受託を目指します。

・顧客支援システムの共同利用

アルフレッサ システム(株)が開発・運用する医療情報提供や在庫管理などの顧客支援システムをグループで共同利用し、医療機関や調剤薬局へ全国一律のサービス展開を図ります。

全国物流を視野に入れた物流拠点の最適化

当社グループでは、通常時だけでなく災害時にも安定供給できる物流機能を目指し、以下の通り「グループ共通の物流プラットフォーム」の構築に取り組んでいます。

・物流機能の高度化

- ・ロボット化、自動化、RFID
- ・高度品質管理物流(治験薬/再生医療など)
- ・PIC/S GDP対応

・物流機能の最適化

- ・物流拠点の再配置
- ・設備の標準化
- ・ローコスト化

地域包括ケアシステムへの取り組み

今後の「地域包括ケアシステム」の進展を見据え、医療サービス提供のパートナーとしてお客様起点の営業を強化します。

前述のSolution MSを組織し、地域包括ケアシステムにおける地域医療連携の担い手を目指し、医師・薬剤師・ケアマネージャーと面談を重ねています。

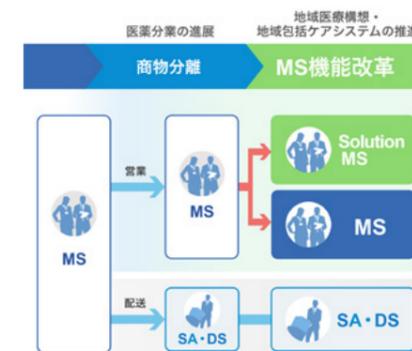
アルフレッサ(株)の大阪物流センター



保管品目30,000品目

物流センターに近隣の営業拠点を併設し、直接お客様に納品できる効率的かつ迅速な配送体制を構築。自家発電設備や地下給油タンクに加えて、地域の方も利用できる非常用トイレの設置や飲料水等の備蓄品を保管

MS(営業)の機能分化



RFID (Radio Frequency Identifier)
無線を利用して非接触で電子タグのデータを読み書きする自動認識技術(経済産業省2017年4月「参考資料」)

PIC/S GDP (Pharmaceutical Inspection Co-operation Scheme Good Distribution Practice)
医薬品の流通過程における品質保証の国際基準

セルフメディケーション卸売事業



アルフレッサ ヘルスケア(株)
代表取締役社長

勝木 尚

事業会社

- アルフレッサ ヘルスケア株式会社
- 株式会社茂木薬品商会

概況

16-18中期経営計画で「さらなる事業基盤の強化」「付加価値営業の強化」を重点施策として掲げました。グループ全体で推進している物流改革によるコスト削減の徹底、お客様に新たな付加価値を提案するソリューション提案商談会の開催、また、利益率の高い専売商品の品ぞろえを拡充することでこれらの重点施策に取り組んでまいります。当社シェアの上昇等もあり、2017年3月期は安定的な利益を確保することができました。

今後も、「セルフメディケーション税制」などの動向を踏まえながら事業の拡充を目指し以下の戦略を推進します。

16-18中期経営計画による主な戦略

さらなる事業基盤の確立

● 物流を起点にした全社改革

ドラッグストアでの調剤事業の伸張や健康サポート薬局を目指す調剤薬局での一般用医薬品の取扱いなど、薬局の業態変化が起きています。こうした背景を受け、一般用医薬品の効率的で安定的な物流体制を構築するとともに、当社グループで推進する医療用医薬品の物流改革と連携し、物流基盤の強化を図ります。

● 利益管理のさらなる強化

単品ごとの限界利益などの管理指標を用いて、利益管理の徹底を行います。

付加価値営業の強化

● 「ソリューション提案商談会」の実施

定期開催の「ライフサポートフェア」に加え、お客様に立地客層別の棚割などの新たなご提案をする商談会を開催。3つの変革「売場変革」「新しい顧客づくり」「顧客ソリューション」が主要テーマです。

● 次世代型営業支援ツールの活用

当社グループが開発した「alf-net」を通じてメーカー様と当社グループのMSがスピーディにさまざまな情報の共有化を図ります。さらにインターネットを経由した発注システムを搭載しており、共有した情報をお客様へスピーディにお届けします。

専売商品の販売強化

これからの時代は、安心安全でかつ効果的な商品が以前にも増して求められます。当社グループではエビデンスが豊富で、他では製造できない新しいカテゴリー創出につながるオンリーワンの専売商品を販売・育成しています。お客様に選択していただくために、展示会や勉強会などを定期的で開催し、小売店様にご提案や啓発活動を実施しています。

セルフメディケーション税制とは

適切な健康管理の下で医療用医薬品からの代替を進める観点から、健康の維持増進及び疾病の予防への取り組みとして一定の取り組みを行う個人が、平成29年1月1日から平成33年12月31日までの間に、自己又は自己と生計を一にする配偶者その他の親族に係る一定のスイッチOTC医薬品の購入の対価を支払った場合において、その年中に支払った対価の額の合計額が1万2千円を超えるときは、その超える部分の金額(その金額が8万8千円を超える場合には、8万8千円)について、その年分の総所得金額等から控除する税制。

- 厚生労働省ホームページ
- 「セルフメディケーション税制について」より



アルフレッサ ヘルスケア(株)の専売商品の店頭販促ツール「デジポップ」



アルフレッサ ヘルスケア(株)が実施した「ソリューション提案商談会」でのパネル展示

医薬品等製造事業



16-18 中期経営計画目標

売上高	440億円
営業利益率	7.7%
投資計画(累計)	120億円



アルフレッサ ファーマ(株)
代表取締役社長
島田 浩一

事業会社

- アルフレッサ ファーマ株式会社
- 青島耐絲克医材有限公司
- アルフレッサ ファインケミカル株式会社
- サンノーバ株式会社

概況

16-18中期経営計画の重点施策「安心・安全・誠実なモノづくりの推進」「製造受託・医薬品原薬事業の推進」「製品ラインナップの拡充と販売力強化」および「海外事業の拡充」に取り組み、計画を大きく上回る営業利益を上げました。サンノーバ(株)が新たにグループに加わり、受託製造の新規契約獲得への取り組みを強化、併せて原価低減を推進しました。医薬品原薬事業では新規の生産設備の導入や新製品の開発に努めました。アルフレッサ ファーマ(株)では、2016年7月にサノフィ(株)と共同開発した抗てんかん薬「サブリル®散分包500mg」を、2017年2月にアークレイ(株)と共同開発した全自動便尿分析装置「AA01」をそれぞれ発売しました。さらに、2016年11月に中国市場における手術用縫合糸等の需要拡大に応えるため、同社子会社である青島耐絲克医材有限公司(本社:中国・山東省青島市)の敷地内に新工場棟を竣工しました。

16-18中期経営計画による主な戦略

安心・安全・誠実なモノづくりの推進

● **徹底した品質保証**

製造販売する医薬品・診断薬・医療機器について 原料受入れから製品出荷までの万全の品質管理体制を構築しています。その一環として GMP^{※1}・QMS^{※2}などの製造管理、品質管理基準への適合をはじめ、ISO13485・ISO9001などの品質マネジメントシステムの認証を取得しています。

● **「私たちの約束」に込めたモノづくりへの思い**

グループ理念体系「私たちの約束」を行動規範と位置付け、3つのキーワード「安心」「安全」「誠実」を、事業活動において会社および社員が守るべき価値観としています。特に製造事業ではこの価値観の共有および実践を徹底し、信頼のモノづくりに活かしています。

グループシナジーの発揮

● **受託製造におけるグループ製造会社との連携**

- アルフレッサ ファーマ(株)とサンノーバ(株)の連携により、
- ・ 医薬品メーカー様への営業力強化
 - ・ 製剤・包装などの生産技術の強化
 - ・ さらなる原価低減

などの効果が生まれ、新規受託品目の獲得につながっています。

● **グループ卸会社との連携**

インフルエンザウィルスの迅速診断キットをはじめとするPOCT^{※3}製品のシェア拡大と長期収載品の販売について、グループ卸のMSと連携・役割分担した活動を行っています。

製品ラインナップのさらなる拡充

アルフレッサ ファーマ(株)では、「医療用医薬品」「診断薬」「医療機器」を中心に、コア領域・コア技術を活かした競争力の強化のための製品開発・改良改善を継続します。医療機器分野においては、経済産業省の課題解決型医療機器等開発事業支援のもと、世界初の「がん粒子線治療用の体内吸収性医療機器」の開発を行っています。また、原薬製造についてもアルフレッサ ファインケミカル(株)に新規製造設備を導入し、製造品目の拡大を目指しています。

海外事業の拡充

海外での市場調査に基づくターゲットエリアを選定した上で明確な戦略を立案し、グローバル市場(特に中国を含む東南アジア市場)への販売強化を目指します。自社で開発・製造する診断薬や医療機器のみならず、提携する国内メーカー各社の医療関連製品についても国際的なネットワークを活かして販売拡大を図ります。



製品ラインナップの拡充を図るアルフレッサ
ファーマ(株)の岡山製薬工場



受託製造を担うサンノーバ(株)



原薬製造を行うアルフレッサ ファインケミカル(株)

※1 GMP (Good Manufacturing Practice): 医薬品および医薬部外品の製造管理および品質管理の基準
 ※2 QMS (Quality Management System): 医療機器および体外診断用医薬品の製造管理および品質管理の基準
 ※3 POCT (Point of Care Testing): 臨床現場即時検査

医療関連事業



アポロメディカルホールディングス(株) 代表取締役会長 兼 社長

我妻 照男

事業会社

- アポロメディカルホールディングス株式会社
- 株式会社日本アポック

今後の業態変化



概況

医療関連事業の「調剤薬局事業」においては、2016年4月の薬価改定および調剤報酬改定による影響等があり、厳しい状況となりました。こうした中、16-18中期経営計画の重点施策「業態変化への取り組み」として、“かかりつけ薬局”対応を進めたほか、付加価値の向上や業務効率の改善を目的として、グループ内の連携を推進しました。

16-18中期経営計画による主な戦略

収益力の向上

● 新規出店、M&Aによる事業拡大

グループの卸各社からの情報を積極活用し、効率的な事業拡大を図ります。

● 効率化、機能強化のさらなる促進

アポロメディカルホールディングス(株)、(株)日本アポックの連携強化により、教育研修・調剤オペレーション・基幹システムに関する共同プロジェクトを推進。効率化による収益力向上やリスク対応などの機能強化を目指します。

業態変化への取り組み

政府が2025年に完成を目指す地域包括ケアシステムの進展に合わせ、「かかりつけ薬局」への転換を、さらに健康サポート機能を備えた「健康サポート薬局」への転換を図ります。それに伴い、薬剤師の確保・育成や医療機関をはじめとする地域の関係機関との連携を強化します。さらにその先を見据え、新たな付加価値を追求します。

かかりつけ薬局とは

- 地域包括ケアシステムの一環として、薬に関して、いつでも気軽に相談できる かかりつけ薬剤師を置き、以下の3つの機能を果たす薬局のこと。
- ・ 服薬情報の一元的・継続的把握
 - ・ 24時間対応・在宅対応
 - ・ 医療機関等との連携

厚生労働省 「患者のための薬局ビジョン」(2015年10月)より

海外事業展開

概況

国際化が進む中、当社グループは現在中国とベトナムの2カ国に進出し、両国の健康と医療に貢献しています。中国では2005年に卸業として合併会社を設立、また、青島に設立した海外製造拠点の生産体制強化のため、2005年、2016年の2回にわたり工場棟を増設しました。一方ベトナムでは2013年に現地の有力卸との合併会社を設立しました。今後は上記3社の成長・発展を推進するとともに、他の国の市場規模と成長性、社会保障制度、外資に対する規制などを精査し、さらなる海外進出を展開してまいります。

現地パートナーや取引先様との協働による成長

● 中国市場

当社が伊藤忠商事(株)と共同出資する日美健薬品(中国)有限公司を核として、地場企業との提携を含め中国の新医療改革進展に対応したビジネスモデルを構築。医薬品・ヘルスケア関連事業を展開しています。

● ベトナム市場

医療関連製品卸会社のCodupha(コドゥファ)と合併会社を設立。医療機器・医療材料・診断薬を中心に輸入・販売を行っています。さらにアルフレッサ メディカルサービス(株)が提案したSPD(病院内物流の受託)事業がJICAの「開発途上国の社会・経済開発のための民間技術普及促進事業」に採択され、JICAとともにプロジェクトを進めています。

アルフレッサ ファーマ製品の製造・販売

アルフレッサ ファーマ(株)の子会社「青島耐絲克医材有限公司」は、青島市の経済開発区内に開設したアジアの製造拠点です。高品質なシルク縫合糸などの製品を日本と同等の技術で製造しています。さらに、営業体制を整え、中国国内やアジアを中心に海外での販売を拡大しています。

また、市場調査に基づくターゲットエリア選定などの戦略を明確に描いた上で、便潜血製品、縫合糸などの主力製品を欧米を含むグローバル市場へ展開することを検討しています。



アルフレッサ ホールディングス(株) 取締役 常務執行役員 事業開発担当 荒川 隆治

展開中の主な海外事業

- 日美健薬品(中国)有限公司
中華人民共和国/広東省惠州市
医薬品・ヘルスケア関連製品の代理店
- アルフレッサ コドゥファ ヘルスケア ベトナム(略称:アルコファ)
ベトナム社会主義共和国/ホーチミン
ベトナム企業(Codupha)との合併会社。
医療機器・医療材料・診断薬を中心とした輸入・販売
- 青島耐絲克医材有限公司
中華人民共和国/山東省青島市
アルフレッサ ファーマ(株)の製造販売子会社。
2016年11月に新工場棟を竣工させ、中国市場での販売拡大を目指し、手術用縫合糸の製造を開始



青島耐絲克医材有限公司 新工場棟

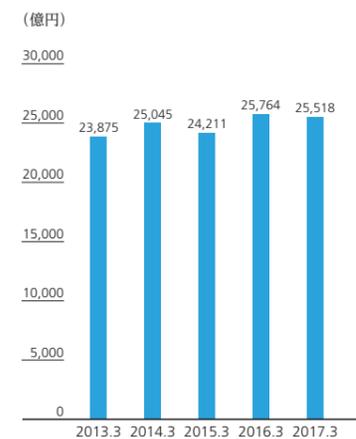
財務・非財務ハイライト

アルフレッサ ホールディングス株式会社および連結子会社

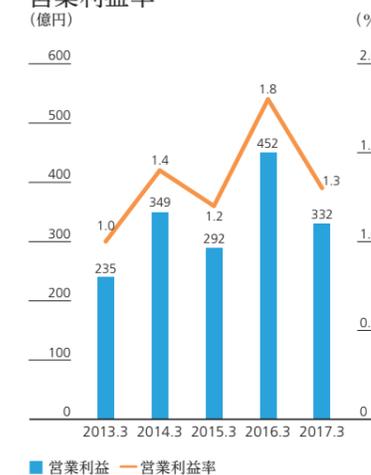
	2013.3	2014.3	2015.3	2016.3	2017.3
(百万円)					
損益状況(会計年度):					
売上高	¥2,387,511	¥2,504,504	¥2,421,162	¥2,576,405	¥2,551,801
売上総利益	159,357	171,544	165,755	197,194	182,565
販売費及び一般管理費	135,811	136,580	136,527	151,905	149,336
営業利益	23,546	34,964	29,228	45,289	33,228
経常利益	32,279	44,561	38,985	55,489	43,628
親会社株主に帰属する当期純利益	20,771	25,566	22,922	34,975	30,893
財政状態(会計年度末):					
純資産	¥ 283,956	¥ 305,436	¥ 354,123	¥ 368,727	¥ 393,550
総資産	1,189,241	1,169,546	1,220,781	1,253,494	1,255,922
自己資本	283,757	305,233	352,519	366,542	392,334
キャッシュ・フロー:					
営業活動によるキャッシュ・フロー	¥ 82,339	¥ (27,507)	¥ 35,813	¥ 37,836	¥ 34,342
投資活動によるキャッシュ・フロー	(1,870)	(21,769)	(6,583)	(15,245)	(13,409)
財務活動によるキャッシュ・フロー	(8,067)	(8,643)	(8,011)	(25,996)	(11,807)
フリーキャッシュ・フロー	80,468	(49,277)	29,230	22,590	20,932
現金及び現金同等物の期末残高	195,996	138,819	160,265	158,462	167,554
一株当たりデータ(円):					
純資産	¥1,281.94	¥1,379.04	¥1,576.07	¥1,691.63	¥1,810.68
親会社株主に帰属する当期純利益	97.48	115.51	102.48	158.99	142.58
配当金	23.25	26.00	29.75	33.00	36.00
経営指標(%):					
販売費及び一般管理費比率	5.7	5.5	5.6	5.9	5.9
営業利益率	1.0	1.4	1.2	1.8	1.3
経常利益率	1.4	1.8	1.6	2.2	1.7
親会社株主に帰属する当期純利益率	0.9	1.0	0.9	1.4	1.2
自己資本比率	23.9	26.1	28.9	29.2	31.2
ROA(総資産利益率)	1.7	2.2	1.9	2.8	2.5
ROE(自己資本当期純利益率)	7.9	8.7	7.0	9.7	8.1
DOE(純資産配当率)	1.9	2.0	2.0	2.0	2.1
環境関連データ:					
CO ₂ 排出量(t-CO ₂)	68,275	72,276	67,498	68,565	89,157
エネルギー総使用量(GJ)	1,185,048	1,176,754	1,148,656	1,161,315	1,531,553
社会関連データ:					
従業員数(人)	10,939	10,936	11,366	11,788	11,825
平均勤続年数(年)	16.0	17.0	16.4	15.4	16.3
女性管理職比率(%)	-	-	-	3.2	3.7
定年後再雇用者数(人)	830	859	907	996	1,072

注記(1):当社は、2014年10月1日付で、普通株式1株につき4株の株式分割を行いました。そのため、上記の一株当たりデータは、株式分割の影響を反映しています。
注記(2):従業員数は、パート・派遣社員を除く。

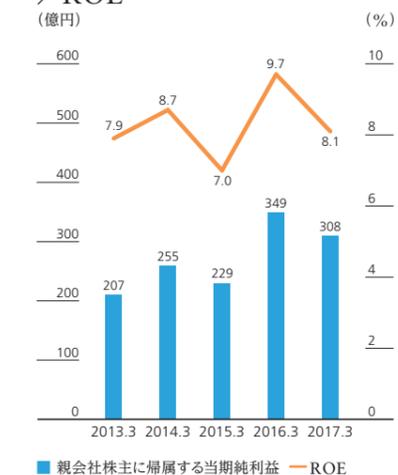
売上高



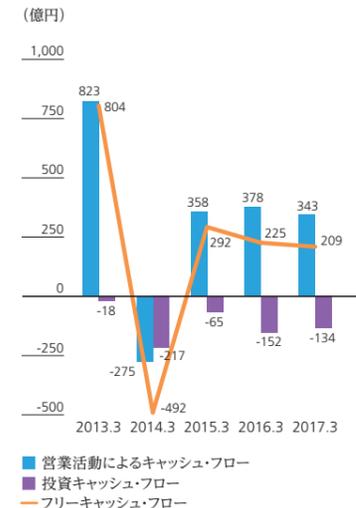
営業利益／営業利益率



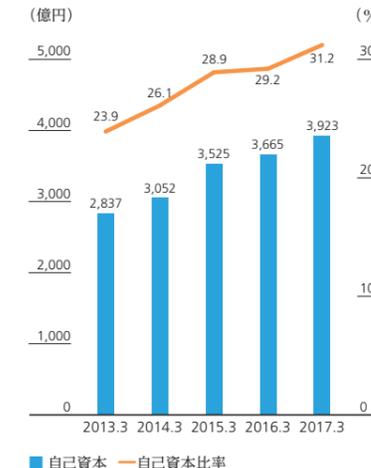
親会社株主に帰属する当期純利益／ROE



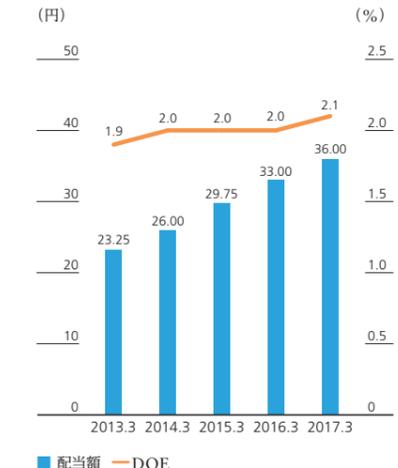
営業活動によるキャッシュ・フロー／投資キャッシュ・フロー／フリーキャッシュ・フロー



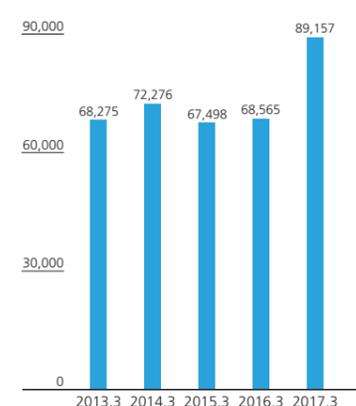
自己資本／自己資本比率



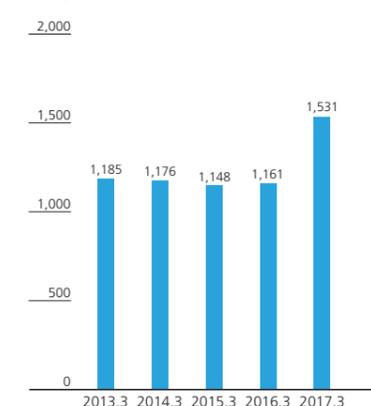
配当金／DOE



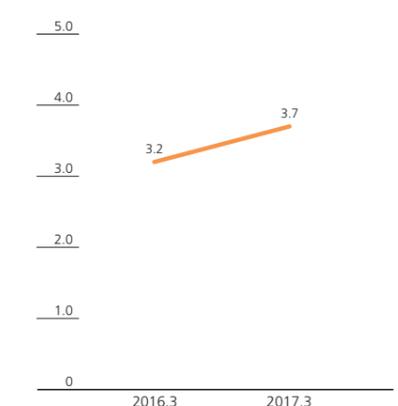
CO₂排出量



エネルギー総使用量



女性管理職比率



(注記) 2017年3月期は、グループ会社の増加により、CO₂排出量およびエネルギー総使用量が増加しています。

成長を支える基盤

生命にかかわる 事業を支える 高い倫理観

— CSR基本方針 —

私たちは、アルフレッサグループ理念体系に基づく事業活動と、社会・環境課題への取り組みを通じて、すべての人々が健康に暮らせる社会の発展に貢献してまいります。

アルフレッサグループでは、グループが一丸となってCSR活動に取り組むための指針として「CSR基本方針」を策定しました。

これに基づき、中期経営計画の中で掲げる「16-18 CSR活動方針」(下図)をより一層推進してまいります。

社会から信頼される企業グループであり続けるために

ESG 課題への取り組み

人権の尊重と適正な労働環境整備	地域社会との共生・環境保全	組織ガバナンスの充実による誠実な事業活動の遂行
<ul style="list-style-type: none"> 人権尊重とハラスメント防止 女性の活躍推進を含むダイバーシティの推進 ワーク・ライフ・バランス推進(働き方改革) 健康増進の取り組み強化 	<ul style="list-style-type: none"> 積極的な社会貢献 環境保全の取り組み推進 	<ul style="list-style-type: none"> グループ理念の浸透と実践 内部統制、コンプライアンスの充実・強化 リスクマネジメント強化

目次

- 39 特集:アルフレッサグループの成長を担う人財
 - 39 人財育成の基本方針
 - 41 人財が支えるバリューチェーン
- 43 人権の尊重と適正な労働環境整備
- 45 地域社会との共生・環境保全
- 47 組織ガバナンスの充実による誠実な事業活動の遂行
- 49 コーポレート・ガバナンス
- 52 社外取締役からのメッセージ
- 53 マネジメントチーム

人財育成の基本方針

人財に対する考え方

グループ各社が推進するのは、人々の生命や健康に関わる安定的な業務遂行が求められる事業です。これを可能にするのは強い使命感を有する1万4千名を超えるグループ社員。当社グループでは、社員が最大の財産であると捉え、一人ひとりの個性や価値観を大切にしながら、グループ理念を共有し、実践する人財を育てていきます。

求める人財像

アルフレッサグループは、「グループ横断的に推進する人財開発」と「グループ各社独自の人財育成」を融合させながら、グループの将来にわたる成長を牽引する人財を育てることに取り組んでいます。

その一環として、「アルフレッサグループの4つの人財要件」を新たに制定し、各社独自の「行動指針」や「求める人財像」と連動させ人財開発の目標としました。

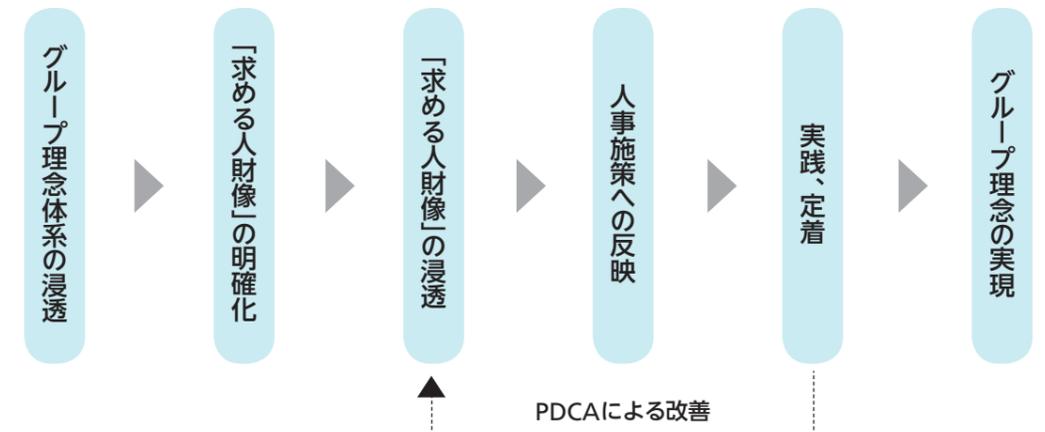
アルフレッサグループの4つの人財要件(グループ共通項目)



「求める人財像」の定着に向けて

「求める人財」をグループ各社が採用・育成し、日常業務の実践を通じて中長期的にグループ理念(P8参照)を実現するため、「浸透」「実践」の仕組みを構築し、「求める人財像」の定着を図っていきます。

「求める人財像」の定着に向けての流れ



持続的な価値創造の実現のために

アルフレッサグループでは、「将来の成長を牽引する人財の育成」を目的に、下記プログラムを中心としたグループ研修を実施しています。



今後、外部環境の大きな変化が予想されるため、上記研修などを通じて、以下の資質を持った人財の育成を強化します。

- ① 先端技術活用に優れ、医療流通のイノベーションを創出する人財
 - ② 先端医療の実用化や異業種参入が相次ぐ医療・健康分野で、長期ビジョンを描き企業の舵取りを担う次世代型経営人財
- また、今年度より経営における意思決定力の向上を目的に取締役、執行役員対象の研修を開始しています。

「私たちの約束」に込めた人財への思い

グループ理念体系「私たちの約束」を行動規範と位置付け、人財育成やコーポレートガバナンスの出発点にしています。企業の「ありたい姿」を規定しているのと同時に、「共に歩む人財」に対する思いを表しています。コーポレートガバナンスガイドライン 第11条3項「共に働く人々との関係」の基にもなっています。



- 1 私たちは、常にお客様が満足を得られる安心できる商品・サービスを安定的に提供します
- 2 私たちは、安全で働きやすい職場環境の確保・向上に努め、一人ひとりの人格・個性を尊重し、健全な企業風土を創ります
- 3 私たちは、株主様の期待に応えるべく、健康に携わる企業グループとしての企業価値を高めます
- 4 私たちは、公正かつ透明で自由な競争による適正な取引を行います
- 5 私たちは、お客様・お取引先様などからお預りした個人情報および自社の重要情報についての保護に努めるとともに、広く社会との積極的なコミュニケーションを図り、適切な情報を適時に開示します
- 6 私たちは、事業活動を通じて社会に貢献するとともに、地域社会に対し積極的な社会貢献活動を行い、地球環境問題にも自主的・積極的に取り組みます

人財が支えるバリューチェーン

医薬品流通は、医療を支える社会インフラ事業です。

「製造」から、薬を必要とする人々のもとへの「お届け」、「調剤」までのバリューチェーンをアルフレッサグループの社員が支え、安定的な供給を果たしています。

バリューチェーンの起点として高品質な原薬を安定的かつ低コストで提供しています。生命に関わる製品だからこそ、高品質を追求しています。

医薬品は有効性や安全性を確保することが不可欠です。GMP等の基準を遵守し高品質な医薬品を製造し、安定的に供給しています。また、MRにより医療関係者に医薬品等に関する学術情報の提供・収集・伝達を行い、医療現場を支援しています。

大規模な物流センターや都市型医薬品センター・支店倉庫等、地域毎に効果的に物流拠点を配置し、豊富な品揃えと効率的で迅速な配送体制で、医薬品をグループの最前線へと送ります。

医療機関や調剤薬局などに医薬品等の商品・サービスを提案し、提供しています。また医療や医薬品に関する情報提供を行うとともに、お客様から医薬品の効果や副作用などをお聞きして、お取引先へ伝える架け橋として重要な役割を果たしています。

お客様や患者様が必要とする医薬品等の品質を保持しながら、安心・安全にお届けするために、きめ細かな配送体制を構築しています。

医薬品流通の最終段階で、薬の飲み方や効果、注意事項などを説明して患者様にお渡しします。薬の相談や健康相談など患者様のニーズに親身にお応えし、地域の皆様の健康で豊かな日常生活を支援しています。



アルフレッサ ファインケミカル(株)
秋田工場 生産部
田中 佳介

GMPの3原則(人為的な誤りを最小限にする。医薬品の汚染及び品質低下を防止する。高い品質を保証するシステムを設計する)を遵守しながら、人々の健康・生命に関わる製品を取り扱っている、という自覚と責任をもって、安心・安全・誠実なモノづくりを心がけています。薬を必要とする患者様のことを常に思い描きながら良質な医薬品原薬を安定的に提供することを通じて人々の健康で豊かな生活に貢献したいと思います。



アルフレッサ ファーマ(株)
岡山製薬工場 製剤部
杉山 竜

生産性・品質・コスト・安定供給・安全等の多様な観点から設備を安定的に稼働させ、GMP基準に則った製造管理・品質管理を行っています。エンドユーザーである患者様に安心して使用いただける高品質な医薬品を確実に製造することが私たちの役割です。医薬品の製造という仕事を通して、社会に貢献しているという誇りと責任を感じます。



アルフレッサ(株)
文京医薬品センター
今井 伸彦

季節により医薬品の需要は変動するため、常に商品の出荷状況を確認してメーカー様への発注を調整し、仕入・在庫量をコントロールしています。MSとも連携をとりながら、常にお客様が必要とする医薬品を迅速にお届けできる体制を整えています。医薬品は、生命に関連するものであり、安心・安全な品質の保持と安定した供給が何より重要です。必要な時に、必要な量を必要な場所へお届けする社会的使命を担う仕事です。



アルフレッサ(株)
荒川・台東支店
山田 拓史

生命関連商品を扱う者としての自覚と責任、高い倫理観を常に持ちながら、正確でタイムリーな情報提供に努めています。時代の変化や、お客様のニーズに応えられるよう、医薬品だけでなく、医療機器や医療経営に係る知識も身に付け、情報収集を欠かさないよう心掛けています。現在は、地域包括ケアという枠組みの中で、医療施設だけでなく訪問看護ステーションや特別養護老人ホームなどの施設にも支援が出来るよう活動をしています。



アルフレッサ(株)
文京・豊島支店
本間 来美

地域の医療や健康に貢献するため、医薬品を「安全」「確実」に病院、診療所、薬局などにお届けしています。正確かつ迅速にお届けすることはもちろんのこと、定時の配送や交通マナーの遵守にも、細心の注意を払います。お届けに際しては、元気な挨拶と気配りを心がけ、お客様とのコミュニケーションを大切にしています。



アポロメディカルホールディングス(株)
アイランド薬局田口町店 薬局長
会田 美穂

調剤薬局は、唯一患者様とダイレクトにコミュニケーションを図れるポジションです。超高齢社会と呼ばれる今日、薬剤師職能にもパラダイムシフトが起こっています。かかりつけ薬剤師、高齢患者による誤飲・残薬チェック、薬物治療の適正化等、地域医療における薬剤師の社会的役割は、より一層重要になると実感しています。「すべての行動は患者様のために」を基本姿勢に、信頼される薬剤師として日々学びを忘れず、レベルアップに取り組んでいます。

基本的な考え方・方針

「すべての人に、いきいきとした生活を創造しお届けします」というアルフレッサグループの理念を追求するためには、共に働く人々すべてが、心身ともに健全で、いきいきとやりがいを持って働ける労働環境を醸成することが重要です。

変化する社会環境を成長の機会ととらえて、事業を成長させていくための源泉は、多様な人材活用と、育成が必須であるとの考えのもと、共に働く人々の人権を尊重し、よりよい労働環境整備に向けて取り組んでいます。

背景と課題認識

少子高齢化の進展は、労働力人口の減少をもたらします。将来にわたって、安定的に事業を継続し発展させていくために、労働力の確保は喫緊の課題であり、女性をはじめこれまで活用が進んでいなかった労働力を最大限に活用することが、企業に求められています。

2015年に公布された女性活躍推進法をはじめ、女性も男性も、高齢者も若者も、障がいや疾病のある方も、一人ひとりのニーズにあった、納得のいく働き方を実現する「働き方改革」を厚生労働省が提唱するなど、一億総活躍社会の実現に向けた取り組みを政府が後押ししています。

また、企業においては、従業員の労働安全衛生が近年特に重要視され、心身ともに健全に働き続けるための、長時間労働抑制や、労働生産性をより高めるための「働き方改革」が求められています。

目指す姿

- 共に働く人々にとって、安全で働きやすい職場環境が確保され、向上が図られている。
- 健全な企業風土が保たれている。
- さまざまな価値観や考え方を有した多様な人材が、アルフレッサグループ理念を追求し個性や能力を発揮している。
- 共に働く人々が皆、いきいきと働いている。

目指す姿に向けた取り組み

重点施策	主な取り組み内容
人権尊重とハラスメント防止	● ハラスメント対策推進 (指針の制定とハラスメント防止啓発のための研修実施)
女性活躍推進を含むダイバーシティの推進	● 女性の積極的な採用 ● 高齢者・障がい者の就労支援
ワーク・ライフ・バランスの推進(働き方改革)	● アルフレッサグループフレッシュアップ運動の推進 (ノー残業デーの推進・有給休暇取得促進など) ● 子育て・介護等と仕事の両立支援策の充実
健康増進の取り組み強化	● 共に働く人々の健康確保 ● メンタルヘルス対策充実

人事に関する基本データ(アルフレッサグループ)

		2013.3	2014.3	2015.3	2016.3	2017.3
従業員数(人) ※パート・派遣社員を含む	男性	—	—	8,591	8,606	8,588
	女性	—	—	5,429	5,950	6,021
	合計	13,510	13,434	14,020	14,556	14,609
雇用形態別人数(人)	正社員	7,618	7,521	7,668	8,168	8,455
	顧問・契約・嘱託	3,321	3,415	3,698	3,620	3,370
	パート・派遣社員	2,571	2,498	2,654	2,768	2,784
新入社員採用数(人)		167	226	213	227	236
平均勤続年数(年)		16.0	17.0	16.4	15.4	16.3

主な取り組み・活動成果

● 人権の尊重とハラスメント防止

当社グループは、基本的人権を尊重し、採用や評価、業務遂行に際して、国籍、年齢、性別、障がいの有無などによる差別的な扱いや不当な人権侵害は行いません。

また、セクシャルハラスメントおよびパワーハラスメント等の未然防止に努め、コンプライアンスガイドラインでハラスメントに関する指針を定めるとともに、人権やハラスメントに関する問題や悩みを相談できる相談窓口を設置しています。

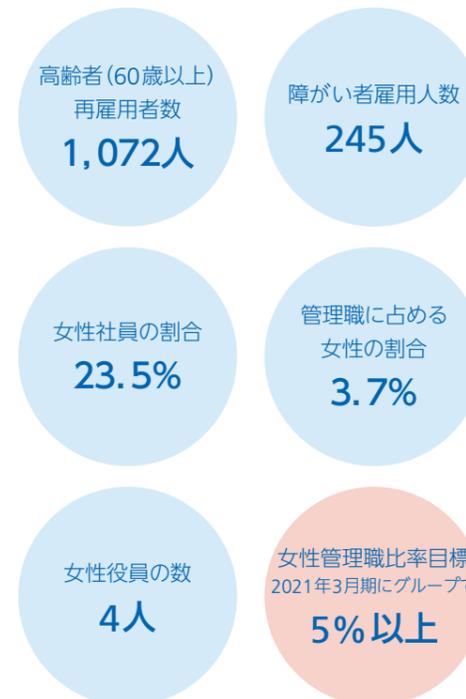
● 女性の活躍推進を含むダイバーシティの推進

ヘルスケアコンソーシアムの実現のためには、多種多様なニーズを的確にとらえ、事業環境の変化に適応することが重要です。さまざまな価値観や個性のある組織を醸成することを目的に、高齢者の再雇用や、障がい者の雇用をはじめ、個人の能力を最大限に発揮できる環境を整え、多様な人材の活用に取り組んでいます。

特に、2017年3月期からは女性活躍推進法への対応などもあり、グループ各社では女性活躍推進に関する行動計画を策定するなど、ダイバーシティに取り組んでいます。

採用をはじめ、管理職の登用などにおいても、意欲と能力のある女性を積極的に登用するために、グループ全体の女性管理職比率を、2021年3月期に5%以上を目標にしています。

アルフレッサグループのダイバーシティ関連データ(2017年3月期実績)



● ワーク・ライフ・バランスの推進(働き方改革)

当社グループでは、共に働く人々が仕事にやりがいを感じることで生活の満足度を高め、同時に充実した生活が、質の高い仕事の成果につながると考えています。

ワーク・ライフ・バランスの推進によりメリハリのある働き方を促し、労働生産性を高めて共に働く人々がいきいきと働き続けることを目指しています。「アルフレッサグループフレッシュアップ運動」を通じて、グループ統一活動として働き方改革を進めています。

● 労働時間の削減を目指して

グループ各社では、早帰り運動やノー残業デーの設定等により労働時間を適正化し、時間外労働に対する管理意識を高めています。時間外労働実施時の事前申請を徹底するなど、各社の工夫した取り組みにより、一人ひとりの時間管理の意識向上と計画的な業務遂行を促し、併せて、効率的な業務配分の指導や役割分担の見直しなどの取り組みを推進しています。

● 両立支援策の拡充

ワーク・ライフ・バランスを推進するため、各種制度の充実や、制度を利用しやすい環境づくりに取り組んでいます。育児・介護休業等に関する制度のほか、共に働く人々のニーズや、グループ各社の特性に合った制度の整備を図っています。

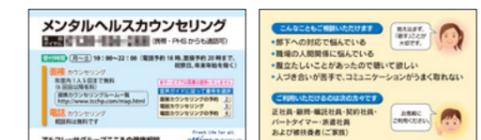
	2013.3	2014.3	2015.3	2016.3	2017.3
育児休業取得者(人)	50	72	73	102	52
介護休業取得者(人)	0	6	2	0	1
有給休暇取得率(%)	—	—	—	39.0	36.6

※契約社員、パートを含む

● 健康増進の取り組み強化

健康・医療分野で活動する当社グループは、共に働く人々の心身の健康の維持・増進を重要な取り組みテーマと位置づけています。

グループ各社では、定期健康診断の実施に加えて、特殊作業検査、年齢別検診などの実施や検査項目の充実を図っており、健康診断の結果、有所見者となった方へは2次検査受診を促す等、フォローに努めています。また、メンタルヘルスを維持するための取り組みとして、共に働く人々が適時相談できる「アルフレッサグループこころの相談窓口」を設置しています。



メンタルヘルス相談窓口カード

基本的な考え方・方針

アルフレッサグループは、全国に拠点をもつ企業グループとして、それぞれの地域に密着した事業活動を行い、地域社会と共生を図り、ともに発展することを目指しています。

また、地球環境問題への対応として、事業活動における環境負荷の低減に努めることが重要であると考えています。事業を通じて社会に貢献するとともに、地域社会に対し積極的な社会貢献活動を行い、地球環境問題にも、自主的・積極的に取り組んでいきます。

背景と課題認識

地方都市の人口減少や高齢化などの社会課題が顕在化するなかで、雇用の創出や、財政への貢献など、地域で事業を行う企業に対する期待が高まっています。

企業は、地域に密着し地域と相互の信頼関係を築くことで事業機会を創出し、地域社会と企業がともに持続的に発展することが求められています。

一方、2015年にパリで開かれたCOP21(気候変動枠組条約第21回締約国会議)において、日本は「2030年までに温室効果ガスの排出量を2013年比で26%削減する」ことを公約としました。事業活動をするにあたり、省エネルギーをはじめ、温室効果ガス排出量の削減に取り組むことが重要となっています。

目指す姿

- 地域社会に密着した事業活動を展開するとともに、社会との共生を図り、信頼関係を築いている。
- 環境負荷の全体像を把握し、負荷低減に向けた取り組みをマネジメントしている。

目指す姿に向けた取り組み

重点施策	主な取り組み内容
積極的な社会貢献	<ul style="list-style-type: none"> ● 地域交流の推進 ● 社会福祉への貢献 ● NPO等の活動支援
環境保全の取り組み推進	<ul style="list-style-type: none"> ● 省エネ車両への切り替えとエコドライブ推進 ● 節電の取り組み推進 ● 製造事業における環境負荷の削減

主な取り組み・活動成果

● 積極的な社会貢献活動

地域の皆様の健康づくりをお手伝い

調剤薬局を営むアポロメディカルホールディングス(株)と、(株)日本アポックでは、地域の皆様の健康づくりに役立つ取り組みを積極的に推進しています。

アポロメディカルホールディングス(株)が運営するアイランド薬局では、患者様のお宅に伺って、薬の管理や相談をお受けするなど、超高齢社会を見据えた在宅療養患者様のサポートをしています。また、薬局にご来店のお客様に生活改善のための食事アドバイスなども行っています。今後は医師や栄養士、スポーツトレーナーなどと連携をとり、さまざまな面から健康をサポートする、地域の「健康なんでも相談所」になることを目指します。

(株)日本アポックは、血圧、体脂肪率、骨量、肺年齢などを測定し、その結果から薬剤師がアドバイスをする健康測定会や、疾病や薬に関する知識を提供する健康セミナーなどを開催しています。



「健康なんでも相談所」を目指すアイランド薬局



(株)日本アポックが実施する「健康まつり」

見守り活動で安心社会に貢献

アルフレッサグループで医療用医薬品等卸売事業を営む四国アルフレッサ(株)および(株)琉葉では、積極的に地域包括ケアに協力するため、自治体と「地域見守り活動」に関する協定を結んでいます。

医薬品のお届けの途中で、異変に気付いた場合に各自治体に通報するなど、認知症高齢者等の安全確認や行方不明者の早期発見・保護に向けた見守りなどを行っています。地域の高齢化が進む中、認知症高齢者等とそのご家族の皆様が安心して暮らせる社会づくりに協力していきます。



沖縄県と「沖縄県認知症高齢者等見守り活動事業に関する協定」を締結した(株)琉葉

認知症サポーターの養成

高齢化の進展とともに認知症患者の人数は増加しています。地域における患者支援体制の構築は大きな課題です。グループ各社では、医療を支える企業として、認知症を正しく理解し、認知症の方やそのご家族の良き理解者となる「認知症サポーター」の養成に取り組んでいます。

各種養成講座などを開催して、「認知症キャラバンメイト」の人数を増やしているほか、認知症に対する知識を深めるための活動を積極的に推進しています。



オレンジリングは認知症を支援するサポーターの「目印」です。

寄付・寄贈

グループ各社では、社会貢献活動の一環として、各種基金やNPOなどへの寄付活動を行っています。

自治体への福祉車両の寄贈をはじめ、社会福祉、健康、学術・研究分野などさまざまな分野への寄付などを通じて、地域社会とのつながりを大切に育んでいきます。



岡山県津山市に福祉車両を寄贈したティーエスアルフレッサ(株)

熊本地震では被災された皆様の支援や被災地の復興を目的とした義援金を寄付しました。

● 環境保全の取り組み推進

アルフレッサグループの環境負荷全体像

INPUT	項目	数値
INPUT	エネルギー総使用量	1,531,553GJ
	電力(昼間)	69,481 千kWh
	電力(夜間)	9,968 千kWh
	ガソリン	13,443 kl
	灯油	1,691 kl
	軽油	356 kl
	A重油	1,452 kl
	都市ガス	1,429 千m ³
	LPG	1,677 t

事業活動

OUTPUT	項目	数値
OUTPUT	CO ₂ 排出量	89,157 t-CO ₂

集計対象範囲：
アルフレッサ ホールディングス(株)、アルフレッサ(株)、四国アルフレッサ(株)、ティーエスアルフレッサ(株)、明祥(株)、(株)小田島、シーエス薬品(株)(2016年10月アルフレッサ(株)を存続会社として合併)、(株)琉葉、(株)恒和薬品、アルフレッサ メディカルサービス(株)、アルフレッサ ヘルスケア(株)、アルフレッサ ファーマ(株)、アルフレッサ ファインケミカル(株)、サンノーバ(株)、(株)日本アポック、アルフレッサ システム(株)
集計対象期間：
2016年4月～2017年3月 CO₂排出量の算定には、地球温暖化対策の推進に関する法律の「温室効果ガス排出量算定・報告マニュアルVer4.2」を参照しています。

低燃費車で環境負荷を低減

アルフレッサグループの事業において、MSや配送担当者が医療機関を訪問する際や薬をお届けする際に車両を使用しているため、お届け時の環境負荷削減に取り組んでいます。軽自動車や、ハイブリッド車への切り替えなど、低燃費車の導入を推進しています。

営業、配送用貨物自動車における軽自動車導入の推移

	2013.3	2014.3	2015.3	2016.3	2017.3
軽自動車導入台数(台)	4,339	4,440	4,571	4,471	4,555
貨物自動車全体に占める割合(%)	64.9	68.5	70.1	70.1	70.9

ゼロエミッションを目指す製造工場

アルフレッサグループで医薬品原薬製造を担うアルフレッサファインケミカル(株)は、ゼロエミッションへの取り組みのひとつとして、製造工程で排出されるフッ素を含有した高濃度廃液の無害化を行っています。

また、その際に発生する汚泥もリサイクル処理を徹底しており、工場から排出される産業廃棄物の埋め立て最終処分率は1%以下を維持しています。工場から放流される排水もテレメーターでモニタリングされ、水質を常時監視しています。



排水は常時モニタリングされている

基本的な考え方・方針

アルフレッサグループでは、コンプライアンスとは「法令、社内外の諸規則および社会規範を遵守し、法的責任と社会から期待される倫理的な責任を主体的に果たすこと」と定め、誠実な事業活動を推進しています。公正かつ透明で自由な競争による適正な取引を通じて、信頼の獲得と良好な関係の維持に努めています。

また社会インフラ事業のひとつである医薬品流通を担う企業としてBCP(事業継続計画)を強化しており、地震などによる大規模災害発生時にも、生命に関わる医薬品の流通を止めることのないよう備えています。

背景と課題認識

コンプライアンス違反による企業不祥事によって、優良企業が信用を失墜し事業基盤を揺るがす事態に発展するケースは後を絶ちません。

コンプライアンスは、事業活動の根底を支える基盤であり、社員一人ひとりが、企業行動規範を理解し、遵守するための取り組みが求められています。

目指す姿

- アルフレッサグループ理念が共に働く人々に浸透し、実践されている。
- 共に働く人々が、コンプライアンスガイドライン*を遵守し誠実に事業活動を遂行している。
- 強固なBCP(事業継続計画)が構築されている。
- 社会から信頼される企業グループであり続ける。

目指す姿に向けた取り組み

重点施策	主な取り組み内容
グループ理念の浸透と実践	● グループ統一活動の実施
内部統制、コンプライアンスの充実・強化	● コンプライアンスの研修実施 ● コンプライアンスハンドブックの発行(第5版) ● 内部通報制度の啓発活動実施
リスクマネジメント強化	● BCPの強化 ● システム災害対策強化

*コンプライアンスガイドライン:コンプライアンスに関する役員員の行動のあり方を示したもので、アルフレッサグループのコンプライアンスハンドブックに掲載

主な取り組み・活動成果

● グループ理念の浸透と実践

グループメッセージの浸透

グループの一体感を高め、グループシナジーを追求するためには、共に働く人々によるグループ理念の共有と、一人ひとりへの浸透が不可欠です。

2013年に作成したグループメッセージの入ったポスターを各社で掲示してグループの一体感を高めるとともに、共に働く人々がメッセージの意図を理解することを促進しています。事業を通じて社会的使命を果たすための、倫理観と、責任感を醸成しています。



グループ一体となった取り組み

共に働く人々が一体となってグループ理念を体現する取り組みとして、2015年3月期から「グループ統一活動」を開始しました。交通事故の削減や、災害に備えた訓練、ダイバーシティの取り組みやワーク・ライフ・バランス推進など、グループの重要な課題について、CSR推進委員会*において各社の進捗状況を確認しながら、情報を共有しています。各社の環境や状況に合わせてPDCAを回して、取り組みを強化しています。

*CSR推進委員会:

アルフレッサ ホールディングス(株)の内部統制担当副社長を委員長として、グループ各社の経営層を中心に選定されたメンバーで構成され、CSRに関する重要な方針の協議や、アクションプランに基づいた活動の報告・評価などを行っています。

● 内部統制、コンプライアンスの充実・強化

コンプライアンス推進体制

当社グループでは、コンプライアンスをCSRの重要テーマの一つと捉え、CSR推進委員会の下に「コンプライアンス会議」を設置するほか、グループ各社の推進体制を整備しています。活動は、以下の考え方で推進しています。

- (1) 法令等の基準を上回る自主的な目標を設け、PDCAを回して推進する。
- (2) 共に働く人々が、コンプライアンスガイドラインを理解し、日々の行動で体現できるように支援する。

コンプライアンス研修

グループ各社では、コンプライアンスハンドブック等を用いた研修や啓発活動を実施し、コンプライアンス意識の浸透に努めています。

新入社員研修時のほか、管理職向けのコンプライアンス教育やその他社内イントラネットでのコンプライアンス情報の配信などを行っています。

2017年3月期、コンプライアンスハンドブックを改訂しました。最新の法改正等への対応に加え身近でわかりやすい事例を取り入れ、より理解しやすい内容としています。



コンプライアンス相談窓口(内部通報制度)

当社グループでは、高い倫理観を持って、当社グループのコンプライアンスガイドラインを遵守した事業活動を行っています。法令・企業倫理に反する行為の早期発見または未然防止のため、共に働く人々が相談・申告できるコンプライアンス相談窓口を整備しています。

コンプライアンス相談窓口はグループ各社の社内のほか、アルフレッサ ホールディングス(株)にグループ共通の相談窓口も設けており、グループ全体からの相談に幅広く対応しています。さらに、内部通報が集まりやすい環境を強化するため、グループ各社に社外相談窓口を設置して、運用しています。相談窓口では利用者のプライバシーなど人権に配慮して秘密を保持するとともに、公益を目的とした通報者の権利を保護しています。

腐敗防止

不正競争防止法第18条(外国公務員等に対する不正の利益の供与等の禁止)を遵守し、各国の腐敗防止に関する法令も尊重しています。コンプライアンスハンドブックの中でも賄賂など利益供与に関する事例を紹介し、理解を深めています。

● リスクマネジメント強化

災害対策

東日本大震災や熊本地震の発生時の対策に加えて首都直下地震や南海トラフ巨大地震の政府被害想定見直しを踏まえて、大規模災害への対策を強化しています。

グループ各社が規程やマニュアルを更新し、環境・備蓄品の点検・確保に加え災害対策研修会を実施するなど、災害発生に対応できるよう対策を重ねています。

BCP(事業継続計画)

当社グループでは大規模災害やパンデミックの発生に備えたBCP(事業継続計画)の強化に取り組んできました。

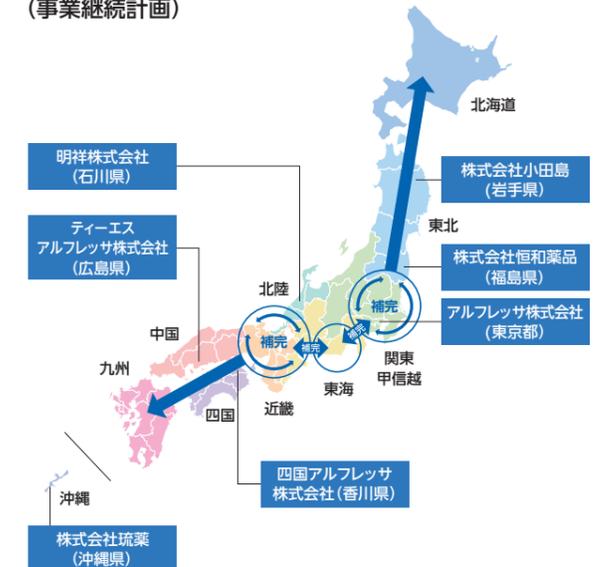
医療用医薬品等卸売事業を担うグループ各社による被災時の支援体制を確立し、特定エリアの物流センターや支店が被災しても、ほかの拠点がそれぞれ補完して、必要な場所へ医薬品供給を継続できる体制を全国規模で整えています。

システム面では、共同利用基幹システムのバックアップを整備しています。万が一データセンターが被災しても、第二データセンターへシステム切り替えを行うようなディザスタリーカバリ*体制を確立しています。

また、2014年10月から被災時でも継続利用可能なメールシステムの導入をグループで順次開始し、有事の際のグループ企業内のコミュニケーションの手段を確保しています。

*ディザスタリーカバリ:被災したコンピューターシステムを速やかにバックアップシステムに切り替えること

アルフレッサグループの医療用医薬品等卸売事業のBCP(事業継続計画)



コーポレート・ガバナンス体制

基本的な考え方

アルフレッサグループは、生命・健康に関連する領域で事業を営む企業として、アルフレッサグループ理念体系を実践し、様々なステークホルダーに対する責任を果たすことを掲げています。こうした企業としての社会的責任を果たし、企業価値の向上をはかるために、コーポレートガバナンスの充実が基本であると考えています。当社グループは、今後もコーポレートガバナンス・コードの趣旨に沿った取り組みを推進し、一層の企業価値の向上に取り組めます。

当社グループの持続的な成長および長期的な企業価値の向上を図る観点から、意思決定の透明性・公正性を確保するとともに、保有する経営資源を十分有効に活用し、迅速・果敢な意思決定により経営の活力を増大させることがコーポレートガバナンスの要諦であると考え、次の基本的な考え方によって、コーポレートガバナンスの充実に取り組めます。

- (1) 株主の権利を尊重し、平等性を確保する。
- (2) 株主を含むステークホルダーとの良好・円滑な関係を構築する。
- (3) 会社情報を適切に開示し、透明性を確保する。
- (4) 社外取締役・社外監査役を活用する仕組みを構築し、取締役会による業務執行の監督機能を実効性あるものにする。
- (5) 財務報告の信頼性確保をはじめとした内部統制の体制を充実する。
- (6) 中長期的な株主の利益と合致する投資方針を有する株主との間で建設的な対話を行う。

コーポレートガバナンスガイドラインの制定

アルフレッサホールディングス(株)では、コーポレートガバナンスに係る基本原則として「コーポレートガバナンスガイドライン」を制定しています。本ガイドラインは、当社グループが、アルフレッサグループ理念体系に定めた「私たちの思い」「私たちのめざす姿」および「私たちの約束」の実現を通じて、安心・安全・誠実にお客様、お取引先様、共に働く人々、株主様、地域社会等のステークホルダーに対する責任を果たすため、一層の企業価値の向上を目的として制定しました。

コーポレートガバナンスガイドライン
<https://www.alfresa.com/ir/pdf/cgguideline.pdf>

コーポレート・ガバナンス体制

アルフレッサホールディングス(株)は監査役会設置会社を選択し、監査役・監査役会が取締役の職務執行を監査しています。また、経営の意思決定・監督機能と業務執行機能を明確にするため、執行役員制度を採用し、意思決定・監督機能は取締役会が担い、業務執行機能を執行役員が担っています。なお、取締役11名のうち3名(うち2名は女性)を社外取締役とする体制とし、各取締役の専門的見地から助言・提言いただいています。

取締役会

取締役会は、当社の取締役11名(うち社外取締役3名、男性9名・女性2名)で構成されており、監査役も出席しています。原則毎月1回の定時開催に加え、必要に応じて臨時に開催しています。取締役会では、法令で定められた事項や経営に関する重要事項を決定するとともに、取締役の職務執行の状況を監督しています。

業務執行会議

業務執行会議は、代表取締役社長および執行役員等の中から取締役会が選任した者で構成されており、監査役も出席しています。株主総会および取締役会において決議すべき事項を除く当社の経営に関する事項に関し、審議または決議する機関と位置づけています。原則毎月2回の定時開催に加え、必要に応じて臨時に開催しています。

コーポレートガバナンス委員会

コーポレートガバナンス委員会は、社外取締役、社外監査役、常勤監査役、代表取締役および取締役会の決議によって選定される取締役で構成し、委員長は独立役員の中より互選により選出しています。

すべてのステークホルダーの立場を踏まえ、経営の透明性・公正性を高め、コーポレートガバナンスの継続的な充実を図ることを目的とし、コーポレートガバナンスや企業経営全般に関するビジョン・戦略および中期経営計画の進捗等について、長期的かつ多様な視点に基づく意見交換を行い、取締役会に対して助言・提言を行うこととしています。

役員人事・報酬等委員会

役員人事・報酬等委員会は、取締役会決議に基づき選任された社外取締役3名(うち1名が委員長)を含む取締役6名の委員で構成し、取締役および執行役員の人事および報酬等ならびに経営に関する重要な事項に関する審議を行うこととしております。

グループ社長会議

グループ社長会議は、当社の取締役および役付執行役員、グループ会社の社長の一部で構成されており、原則年3回の定時開催に加え、必要に応じて臨時開催し、グループ会社間の経営意思の共有化を図る会議体としてグループの経営に関する共通事項を協議しています。



事業戦略会議

事業戦略会議は、当社の取締役、執行役員および関係会社の取締役の一部で構成されています。定時開催に加え、必要に応じて臨時開催し、代表取締役の諮問機関として当社グループの経営戦略に関する事案について審議しています。

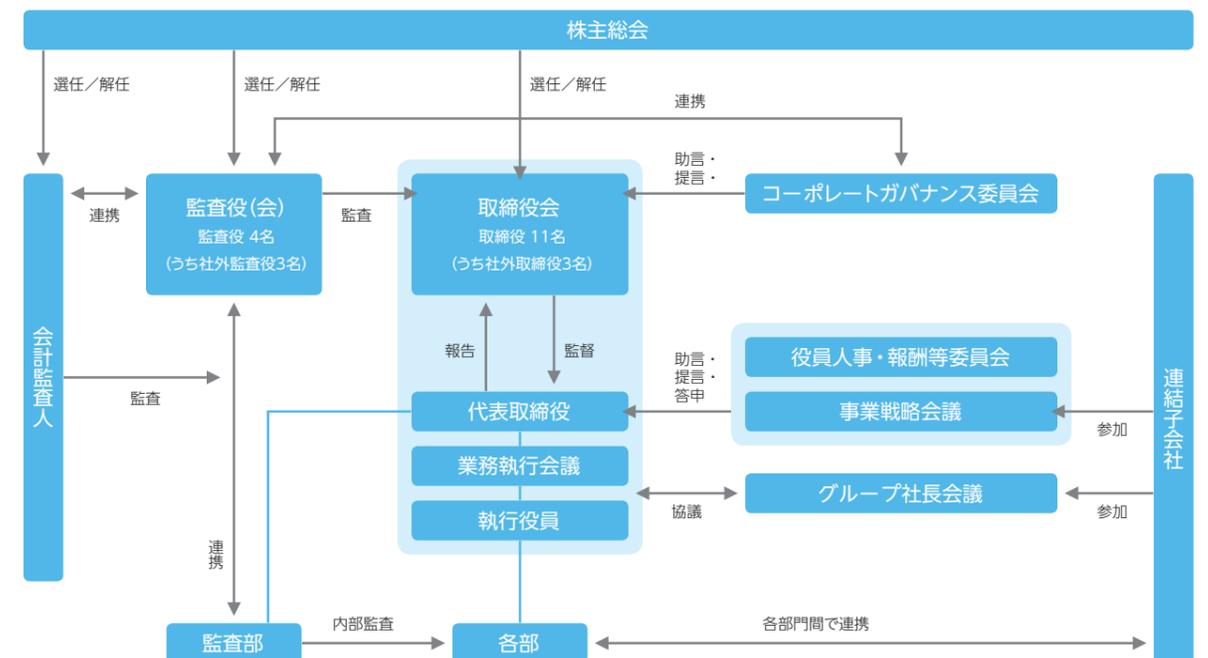
監査役会(監査役)

監査役は、取締役会を始め重要な会議に出席し、取締役の職務執行に対する監督機能を果たしています。監査役会は監査役4名(うち社外監査役3名)で構成し、監査結果の報告や監査内容についての協議を行っており、原則月1回開催しています。

内部監査

代表取締役直下に監査部を設置し、代表取締役の指示の下、内部監査を実施しています。また、監査役に対し必要に応じて内部監査の状況を報告するなど連携を図っています。

コーポレート・ガバナンス体制図



社外取締役

当社は独立社外取締役を複数名選任することを基本方針としております。会社法が定める社外取締役の要件だけでなく、当社が定める「社外取締役等の独立性の基準」を充足する者を選任しております。企業経営者としての豊富な経験に基づく実践的な視点を持つ者、あるいは社会・経済動向などに関する高い見識に基づく客観的かつ専門的な視点を持つ者などから選任しております。

社外取締役等の独立性の基準

当社は独立性の高い社外取締役等を候補者に選任する。

- 1.社外取締役等は、当社グループから経済的に独立していなければならない。**

 - 社外取締役等は、過去5年間に当社グループから一定額以上の報酬(当社からの取締役等報酬を除く)または業務、取引の対価等金銭その他の財産を直接受け取ってはいならない。
 - 一定額以上とは、過去5年間のいずれかの会計年度における受取額1千万円以上となるものをいう。
 - 社外取締役等は過去5年間に以下の企業等の取締役、役員等であってはならない。
 - 当社グループおよび候補者の属する企業グループのいずれかにおいて、連結売上高の2%以上を占める重要な取引先
 - 当社の監査法人等、当社グループと実質的な利害関係を有する企業等
 - 当社の大株主(発行済株式総数の10%以上の保有)である企業等
 - 当社グループが大株主(発行済株式総数の10%以上保有)となっている企業等
- 2.社外取締役等は、当社グループの取締役、監査役の近親者であってはならない。**

 - 近親者とは、配偶者、3親等までの血族および同居の親族をいう。
- 3.その他、社外取締役等は、独立性、中立性のある役員として不適格と合理的に認められる事情を有してはいならない。**
- 4.社外取締役等は、本基準に定める独立性、中立性の要件を役員就任後も継続して確保するものとする。**

社外役員選任の理由

役職	氏名	選任の理由
取締役 (独立役員)	寺井 公子	経済学者として高い見識と幅広い経験を有していることに加え、社会保障制度を含めた財政分野に精通する学識経験者であり、専門的な知識と経験を基に、幅広い見地からのご意見を当社の経営に反映していただけるものと考えます。
	八翫 洋一郎	長年にわたり複数の企業に経営者として携わり豊富な経験と実績、高い見識を有しております。また、ITに関わる高い専門知識を有しております。このため経営者としての深い知見を基に、幅広い見地からのご意見を当社の経営に反映していただけるものと考えます。
	金野 志保	弁護士としての高い専門性を有していることに加え、コーポレートガバナンス等に関する幅広い知見を有しております。このため専門的な知識と経験を基に、幅広い見地からのご意見を当社の経営に反映していただけるものと考えます。
監査役 (独立役員)	野口 祐嗣	公認会計士として、財務・会計面での高い専門性、客観性および中立性が確保できると考えます。
	神垣 清水	検事、公正取引委員会の委員等を歴任されており、法務全般および企業コンプライアンスに関する高い専門性と幅広い見識を有しております。同氏の客観的・中立的な立場からのご意見を当社の監査体制の強化に活かしていただけるものと考えます。
	加藤 善孝	公認会計士として、財務・会計面で高い専門性を有しております。会計の専門家としての客観的・中立的な立場からのご意見を当社の監査体制に反映していただけるものと考えます。

株主総会の活性化及び議決権行使の円滑化

株主総会活性化および議決権行使の円滑化に向け以下の取り組みを実施しております。

- 株主総会招集通知の早期発送
- 集中日を回避した株主総会の設定
- 電磁的方法による議決権の行使
- 議決権電子行使プラットフォームへの参加その他機関投資家の議決権行使環境向上に向けた取り組み
- 招集通知(要約)の英文での提供(英文の招集通知は当社ホームページおよびTDnetに掲載)

買収防衛策

当社は、買収防衛策を導入していません。

業務の適正を確保するための体制

アルフレッサ ホールディングス(株)は、会社法および会社法施行規則に則り、内部統制基本方針を定め、業務の適正を確保しています。基本方針では、法令等の遵守、損失の危険の管理、監査役が実効的に行われることを確保するための体制などを定めています。また、グループ会社については、グループ会社運営規程に基づき各グループ会社の経営に関する管理を行い、重要事項についての報告体制を整備するとともに、各種会議やグループ内の人事交流により、グループ会社間の相互連携と情報の共有を図っております。

業務の適正を確保するための体制の運用状況については、その概要を当社の事業報告に記載しています。

社外取締役からのメッセージ



慶應義塾大学経済学部 教授
アルフレッサ ホールディングス株式会社
取締役 寺井 公子

私がアルフレッサ ホールディングス(株)の社外取締役を拝命して2年がたちました。この間、医薬品業界が直面している課題を共有しながらも、社外の新鮮な視点から、より中立的な立場で意見を述べるよう、常に緊張感を持って取締役会に臨んできました。従来より、日本の財政の長期的課題は社会保障制度の持続可能性と考えられていますが、今後の社会保障政策、医療保険財政の動向が医薬品業界にどのような影響をもたらすかをしっかりと予想しながら、経済学的な知見を活かして中長期的に企業価値を高めることにつながる提案・助言をしていきたいと思っています。

現在、アルフレッサグループは、「健康に関するあらゆる分野の商品・サービスを提供できるヘルスケアコンソーシアム」をめざす姿として掲げ、主力の医療用医薬品等卸売事業をはじめ、セルフメディケーション卸売事業、医薬品等製造事業、医療関連事業など、すべての分野で新たな事業を展開しています。挑戦にはリスクが伴うため、慎重で正確な需要予測に基づいて投資を行っていかねばなりません。アルフレッサグループは、課題に直面しながらも萎縮せず、経営環境の変化に対応して、経営のあり方を変革していこうという気概を持っていると感じています。

また当社は、経営方針も意思決定のプロセスも、堅実でバランスを重視しているという印象を持っています。役員や社員の皆さんには、日本の優れた医薬品流通の一翼を担っているという誇りとともに、高齢化の進展によって医療保険財政の悪化が懸念されるなか、社会からいっそう注目され、期待されている業界に身を置いているという緊張感と自負があるように思います。

私はまた、コーポレートガバナンス委員会の委員長を務めていますが、コーポレートガバナンス・コードの精神を、取締役会の運営や、取締役会の評価の方法に、具体的にどのように反映させていくのかについて意見交換を行う機会がありました。その際、社内と社外の役員の間で、また取締役と監査役との間で、プライオリティが異なることを実感しましたが、多様な意見がでること、その共通項を見出し合意に導くことが極めて重要であると考えています。

最後に、アルフレッサ ホールディングス(株)は、コーポレートガバナンス・コードのほとんどの要請をコンプライ(遵守)していますが、後継者の計画については、今後、特に慎重な議論を重ねる必要があるだろうと考えています。当社がいっそう発展し、安定して社会に貢献できる企業であり続けるために、当社の歴史・文化に適合しつつも、未来志向の後継者選定プロセスを策定することは、重要な課題の一つだと思います。



11 9 7 5 2 3 1 4 6 8 10 14 12 13 15

取締役

- | | | | | | | | |
|---|--|---|---|--|---|---|---|
| <p>1 石黒 傳六
代表取締役会長</p> <p>1979年12月 明希(株)(現明祥(株))入社
1989年12月 同社代表取締役社長
1998年4月 カサマン明希(株)(現明祥(株))代表取締役副社長
2000年12月 同社代表取締役社長
2005年6月 当社取締役
2006年4月 明祥(株)代表取締役
2006年7月 当社取締役常務執行役員
2007年4月 当社取締役専務執行役員
2007年6月 事業戦略担当
2008年4月 アルフレッサ(株)代表取締役社長
2009年4月 当社取締役副社長社長補佐
2009年4月 医薬品事業推進担当
2016年4月 サンノール(株)代表取締役会長
当社代表取締役会長(現任)</p> | <p>2 鹿目 広行
代表取締役副会長</p> <p>1972年4月 福神(株)(現アルフレッサ(株))入社
1998年6月 同社取締役
2000年6月 同社常務取締役
2002年6月 同社取締役常務執行役員
2003年6月 同社取締役専務執行役員
2006年6月 同社取締役副社長
2008年6月 同社代表取締役社長
2009年4月 当社取締役副社長社長補佐
2009年6月 グループ販促担当
2011年7月 当社取締役副社長社長補佐
2012年6月 当社代表取締役副社長社長補佐
2016年4月 アルフレッサ(株)代表取締役会長(現任)
当社代表取締役副会長(現任)</p> | <p>3 久保 泰三
代表取締役社長</p> <p>1979年3月 福神(株)(現アルフレッサ(株))入社
2000年6月 同社取締役営業企画部長
2002年6月 同社取締役常務執行役員
2006年4月 当社常務執行役員
グループ企画・内部統制担当
2006年6月 当社取締役常務執行役員
グループ企画・内部統制担当
2008年4月 当社取締役専務執行役員
グループ企画・内部統制担当
2009年4月 四国アルフレッサ(株)代表取締役社長
2012年6月 当社取締役
2013年4月 当社取締役専務執行役員
グループ事業担当兼グループシステム担当
2015年6月 当社取締役副社長社長補佐
グループ事業担当兼グループシステム担当
兼病院調剤担当
2016年4月 当社代表取締役社長(現任)</p> | <p>4 三宅 俊一
取締役副社長
社長補佐 内部統制・財務・総務担当</p> <p>1976年4月 日本商事(株)(現アルフレッサファーマ(株))入社
2003年4月 (株)アズエル(現アルフレッサファーマ(株))執行役員
2004年10月 アルフレッサ(株)執行役員
2006年4月 当社執行役員財務企画部長兼広報IR室長
2008年4月 当社常務執行役員
財務・広報IR担当兼財務企画部長兼広報IR室長
2009年4月 当社常務執行役員
財務・広報IR担当兼財務企画部長兼広報IR室長
2010年6月 当社取締役常務執行役員
財務・広報IR担当兼財務企画部長兼広報IR室長
2012年4月 当社取締役常務執行役員
財務・広報IR担当
2012年7月 当社取締役常務執行役員
財務・広報IR担当兼総務部長
2013年4月 当社取締役専務執行役員
財務・広報IR担当兼総務部長
2014年7月 当社取締役専務執行役員
財務・広報IR担当兼総務担当
2016年4月 当社取締役専務執行役員
財務・総務担当
2016年6月 当社取締役副社長
内部統制・財務・総務担当
2017年4月 当社取締役副社長社長補佐
内部統制・財務・総務担当(現任)</p> | <p>9 寺井 公子
社外取締役</p> <p>2002年4月 法政大学経営学部助教授
※2007年同助教授から准教授へ名称変更
2007年4月 カリフォルニア大学アーバイン校訪問研究員
2008年4月 法政大学経営学部教授
2012年4月 慶應義塾大学経済学部教授(現任)
2012年4月 法政大学経営学部非常勤講師
2013年4月 慶應義塾大学大学院法務研究科非常勤講師
2015年6月 当社取締役(現任)</p> | <p>10 八剣 洋一郎
社外取締役</p> <p>1978年4月 日本アイ・ビー・エム(株)入社
1999年6月 AT&Tグローバルネットワークサービス日本法人社長
同社会長兼AT&Tアジアパシフィックプレジデント
2004年4月 日本テレコム(株)(現ソフトバンク(株))取締役副社長
2005年1月 (株)ウィルコム(現ソフトバンク(株))代表取締役社長
2007年4月 SAPジャパン(株)代表取締役上席副社長
2007年9月 同社代表取締役社長
2010年2月 (株)ワークスアプリケーションズ最高顧問
2011年12月 イグレック(株)代表取締役社長
2015年12月 (株)ワークスアプリケーションズ取締役最高顧問(現任)
2016年1月 イグレック(株)取締役理事(現任)
2017年6月 当社取締役(現任)</p> | <p>11 金野 志保
社外取締役</p> <p>1991年4月 弁護士登録(第一東京弁護士会)
2005年6月 ヤフー(株)監査役
2008年3月 アドバンス・ソフトウェアリアルズ(株)監査役
2009年4月 早稲田大学大学院法務研究科教授
2014年4月 日本弁護士連合会男女共同参画本部委員(現任)
2014年8月 特定非営利活動法人日本コーポレート・ガバナンス・ネットワーク監事(現任)
2015年3月 金野志保はばたき法律事務所開設(現任)
2015年6月 ワタミ(株)社外取締役(現任)
2016年6月 (株)カカコム社外取締役(現任)
2017年6月 当社取締役(現任)</p> | |
| <p>5 増永 孝一
取締役副社長
社長補佐 卸事業担当</p> <p>1978年3月 福神(株)(現アルフレッサ(株))入社
2002年6月 同社執行役員
2003年9月 当社執行役員経営戦略部長
2006年4月 当社執行役員グループ企画部長
2006年7月 アルフレッサ(株)執行役員
2008年10月 同社常務執行役員
2010年6月 同社取締役常務執行役員
2013年4月 同社取締役専務執行役員
2016年4月 同社代表取締役社長(現任)
2016年6月 当社取締役
2017年4月 当社取締役副社長社長補佐
卸事業担当(現任)</p> | <p>6 泉 康樹
取締役専務執行役員
グループ事業担当</p> <p>1978年4月 日本商事(株)(現アルフレッサファーマ(株))入社
2006年10月 当社グループ企画部長
2010年4月 当社執行役員
グループ企画部長兼総務部長
2012年6月 当社執行役員
グループ事業担当兼事業開発部長
2012年10月 当社常務執行役員
グループ事業担当兼事業開発部長
2013年4月 当社常務執行役員
事業開発担当兼事業開発部長
2014年4月 当社常務執行役員事業開発担当
兼海外事業担当兼事業開発部長
2014年6月 当社取締役常務執行役員
事業開発担当兼海外事業担当兼事業開発部長
2015年4月 当社取締役常務執行役員
事業開発担当兼海外事業担当
2016年4月 当社取締役常務執行役員
グループ事業担当兼事業開発担当
2016年6月 当社取締役専務執行役員
グループ事業担当兼事業開発担当
2016年10月 当社取締役専務執行役員
グループ事業担当(現任)</p> | <p>7 荒川 隆治
取締役常務執行役員
事業開発担当</p> <p>1987年4月 山之内製薬(株)(現アステラス製薬(株))入社
1999年4月 シーエス薬品(株)入社
2000年6月 同社取締役
2005年6月 同社常務取締役
2007年6月 同社専務取締役
2008年6月 シーエス薬品(株)取締役専務執行役員
2009年4月 同社代表取締役社長
2016年6月 当社取締役
2016年10月 当社取締役常務執行役員
事業開発担当(現任)</p> | <p>8 勝木 尚
取締役</p> <p>1984年10月 ビジョン(株)入社
2009年5月 丹平中田(株)(現アルフレッサヘルスケア(株))入社
2009年6月 同社代表取締役社長
2011年10月 アルフレッサヘルスケア(株)代表取締役社長(現任)
2014年10月 (株)茂木薬品商会
代表取締役会長(現任)
2017年6月 当社取締役(現任)</p> | <p>12 桑山 賢治
常勤監査役</p> <p>1978年4月 (株)三井銀行(現三井住友銀行)入行
さくらキャピタルインディアリミテッド社長
2000年11月 (株)三井住友銀行ムンバイ支店長
2002年4月 当社入社
2007年10月 当社内部統制・法務部長
2009年4月 当社常務監査役(現任)
2014年6月 当社常勤監査役(現任)</p> | <p>13 野口 祐嗣
社外監査役</p> <p>1984年4月 アンダーセン・コンサルティング(株)(現アクセンチュア(株))入社
監査法人朝日新和会計社(現有限責任あずさ監査法人)入社
1989年10月 (株)三井住友銀行日本有限責任監査法人)入社
1993年5月 太田昭徳監査法人(現新日本有限責任監査法人)入社
1995年4月 野口公認会計士事務所開設(現任)
2006年6月 当社監査役(現任)</p> | <p>14 神垣 清水
社外監査役</p> <p>1973年4月 東京地方検察庁検事
2000年10月 那覇地方検察庁検事正
2003年9月 最高検察庁総務部長
2004年12月 千葉地方検察庁検事正
2005年8月 横浜地方検察庁検事正
2007年7月 公正取引委員会委員
2012年7月 日比谷総合法律事務所弁護士(現任)
2013年6月 当社監査役(現任)
2015年5月 三菱食品(株)社外取締役(現任)
(株)ヨンドシーホールディングス社外取締役(監査等委員)(現任)
2015年6月 (株)ユニバーサルエンターテインメント社外取締役(現任)</p> | <p>15 加藤 善孝
社外監査役</p> <p>1983年10月 プライスウォーターハウス(現PwCあらた有限責任監査法人)入所
1990年10月 フィデアリティ投資顧問(株)
(現フィデアリティ投資(株))入社
1994年5月 山田会計事務所(現税理士法人山田&パートナーズ)入所
1999年11月 優成監査法人代表社員
2002年3月 同監査法人統括代表社員
2010年1月 優成アドバイザー(株)代表取締役
2017年1月 優成監査法人会長代表社員(現任)
2017年6月 当社監査役(現任)</p> |

連結貸借対照表

	(単位:百万円)	
	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	118,174	164,430
受取手形及び売掛金	612,182	601,962
有価証券	42,000	4,000
商品及び製品	129,816	127,540
仕掛品	572	1,268
原材料及び貯蔵品	2,882	3,294
繰延税金資産	6,558	6,226
未収入金	51,483	52,814
その他	1,809	1,735
貸倒引当金	△343	△399
流動資産合計	965,135	962,872
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	103,066	102,713
減価償却累計額	△52,932	△51,353
建物及び構築物(純額)	50,133	51,359
機械装置及び運搬具	19,897	22,303
減価償却累計額	△12,480	△12,747
機械装置及び運搬具(純額)	7,417	9,555
工具、器具及び備品	11,845	11,566
減価償却累計額	△9,519	△8,976
工具、器具及び備品(純額)	2,325	2,589
土地	64,727	64,577
リース資産	9,883	10,068
減価償却累計額	△5,812	△6,395
リース資産(純額)	4,070	3,673
建設仮勘定	1,815	1,441
有形固定資産合計	130,489	133,196
無形固定資産		
のれん	7,337	6,308
リース資産	593	618
その他	7,022	6,874
無形固定資産合計	14,952	13,800
投資その他の資産		
投資有価証券	125,409	128,720
長期貸付金	2,269	2,404
繰延税金資産	986	842
退職給付に係る資産	2,958	3,375
その他	16,299	14,577
貸倒引当金	△5,006	△3,867
投資その他の資産合計	142,917	146,052
固定資産合計	288,359	293,049
資産合計	1,253,494	1,255,922

	(単位:百万円)	
	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	795,006	784,538
短期借入金	679	549
リース債務	1,775	1,476
未払法人税等	12,628	4,654
賞与引当金	7,887	7,309
役員賞与引当金	372	370
売上割戻引当金	43	61
返品調整引当金	822	704
その他	16,296	14,912
流動負債合計	835,512	814,576
固定負債		
長期借入金	1,309	1,286
リース債務	3,347	3,244
繰延税金負債	24,093	26,088
再評価に係る繰延税金負債	446	446
債務保証損失引当金	87	61
役員退職慰労引当金	62	-
退職給付に係る負債	17,762	14,731
資産除去債務	698	782
その他	1,446	1,153
固定負債合計	49,254	47,795
負債合計	884,766	862,372
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,454	18,454
資本剰余金	103,121	101,936
利益剰余金	205,784	229,115
自己株式	△16,017	△16,020
株主資本合計	311,342	333,486
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	59,546	62,479
繰延ヘッジ損益	△13	△3
土地再評価差額金	△4,143	△3,948
為替換算調整勘定	175	114
退職給付に係る調整累計額	△364	205
その他の包括利益累計額合計	55,199	58,847
非支配株主持分	2,185	1,215
純資産合計	368,727	393,550
負債純資産合計	1,253,494	1,255,922

連結損益及び包括利益計算書

	(単位:百万円)	
	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
売上高	2,576,405	2,551,801
売上原価	2,379,166	2,369,354
売上総利益	197,239	182,446
返品調整引当金戻入額	777	822
返品調整引当金繰入額	822	704
差引売上総利益	197,194	182,565
販売費及び一般管理費	151,905	149,336
営業利益	45,289	33,228
営業外収益		
受取利息	205	116
受取配当金	2,390	2,461
受取情報料	5,962	5,947
その他	2,386	2,385
営業外収益合計	10,944	10,912
営業外費用		
支払利息	121	104
支払手数料	170	12
貸倒引当金繰入額	17	-
持分法による投資損失	171	18
不動産賃貸費用	160	133
その他	102	243
営業外費用合計	744	512
経常利益	55,489	43,628
特別利益		
固定資産売却益	177	3,259
投資有価証券売却益	259	209
受取補償金	82	159
特別利益合計	519	3,627
特別損失		
関係会社株式売却損	-	138
固定資産売却損	265	63
固定資産除却損	433	272
減損損失	883	1,575
投資有価証券評価損	127	2
合併関連費用	139	298
特別退職金	15	194
その他	47	25
特別損失合計	1,913	2,571
税金等調整前当期純利益	54,094	44,684
法人税、住民税及び事業税	18,572	12,705
法人税等調整額	141	896
法人税等合計	18,714	13,602
当期純利益	35,380	31,082
(内訳)		
親会社株主に帰属する当期純利益	34,975	30,893
非支配株主に帰属する当期純利益	405	188
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,032	2,935
繰延ヘッジ損益	△15	11
土地再評価差額金	29	-
為替換算調整勘定	△29	△60
退職給付に係る調整額	△2,061	601
持分法適用会社に対する持分相当額	8	△1
その他の包括利益合計	962	3,486
包括利益	36,343	34,568
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	35,942	34,346
非支配株主に係る包括利益	400	222

連結株主資本等変動計算書

	(単位:百万円)					(単位:百万円)	
	株主資本					その他の包括利益累計額	
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益
前連結会計年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	18,454	103,799	177,061	△1,006	298,308	56,512	2
当期首残高							
当期変動額							
剰余金の配当			△7,094		△7,094		
親会社株主に帰属する当期純利益			34,975		34,975		
自己株式の取得				△15,010	△15,010		
自己株式の処分		0		0	0		
連結範囲の変動			879		879		
非支配株主との取引に係る		△678			△678		
親会社の持分変動							
土地再評価差額金の取崩			△37		△37		
その他			0		0		
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						3,034	△15
当期変動額合計	-	△678	28,722	△15,010	13,033	3,034	△15
当期末残高	18,454	103,121	205,784	△16,017	311,342	59,546	△13

	(単位:百万円)					(単位:百万円)	
	その他の包括利益累計額					純資産合計	
	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計	非支配 株主持分	純資産合計	
前連結会計年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	△4,211	205	1,701	54,210	1,603	354,123	
当期首残高							
当期変動額							
剰余金の配当						△7,094	
親会社株主に帰属する当期純利益						34,975	
自己株式の取得						△15,010	
自己株式の処分						0	
連結範囲の変動						879	
非支配株主との取引に係る						△678	
親会社の持分変動						△37	
土地再評価差額金の取崩						0	
その他						0	
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	67	△29	△2,066	988	581	1,570	
当期変動額合計	67	△29	△2,066	988	581	14,604	
当期末残高	△4,143	175	△364	55,199	2,185	368,727	

	(単位:百万円)					(単位:百万円)	
	株主資本					その他の包括利益累計額	
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益
前連結会計年度(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	18,454	103,121	205,784	△16,017	311,342	59,546	△13
当期首残高							
当期変動額							
剰余金の配当			△7,367		△7,367		
親会社株主に帰属する当期純利益			30,893		30,893		
自己株式の取得				△3	△3		
自己株式の処分		0		0	0		
連結範囲の変動							
非支配株主との取引に係る		△1,184			△1,184		
親会社の持分変動							
土地再評価差額金の取崩			△194		△194		
その他		△0			△0		
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						2,932	9
当期変動額合計	-	△1,184	23,331	△3	22,143	2,932	9
当期末残高	18,454	101,936	229,115	△16,020	333,486	62,479	△3

	(単位:百万円)					(単位:百万円)	
	その他の包括利益累計額					純資産合計	
	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計	非支配 株主持分	純資産合計	
前連結会計年度(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	△4,143	175	△364	55,199	2,185	368,727	
当期首残高							
当期変動額							
剰余金の配当						△7,367	
親会社株主に帰属する当期純利益						30,893	
自己株式の取得						△3	
自己株式の処分						0	
連結範囲の変動						-	
非支配株主との取引に係る						△1,184	
親会社の持分変動						△194	
土地再評価差額金の取崩						△0	
その他						0	
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	194	△60	570	3,648	△969	2,678	
当期変動額合計	194	△60	570	3,648	△969	24,822	
当期末残高	△3,948	114	205	58,847	1,215	393,550	

連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位:百万円)	
	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	54,094	44,684
減価償却費	9,218	9,151
減損損失	883	1,575
のれん償却額	1,632	1,866
貸倒引当金の増減額(△は減少)	1,247	△1,082
賞与引当金の増減額(△は減少)	1,106	△820
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	89	△2
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△68	△62
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△901	△3,428
受取利息及び受取配当金	△2,595	△2,578
支払利息	121	104
固定資産売却損益(△は益)	88	△3,195
固定資産除却損	433	272
投資有価証券売却損益(△は益)	△252	△186
投資有価証券評価損益(△は益)	127	6
受取補償金	△82	△159
合併関連費用	139	298
特別退職金	15	194
売上債権の増減額(△は増加)	△14,850	12,985
たな卸資産の増減額(△は増加)	△484	2,785
未収入金の増減額(△は増加)	△3,307	△168
仕入債務の増減額(△は減少)	6,080	△10,997
その他	△1,970	2,099
小計	50,764	53,343
利息及び配当金の受取額	2,598	2,585
利息の支払額	△122	△103
受取補償金の受取額	82	159
特別退職金の支払額	△15	△133
関係会社事業再編費用の支払額	△178	—
合併関連費用の支払額	△155	△307
法人税等の支払額	△15,137	△21,200
営業活動によるキャッシュ・フロー	37,836	34,342

	(単位:百万円)	
	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△738	△177
定期預金の払戻による収入	1,077	996
有価証券の売却による収入	5,000	—
有形固定資産の取得による支出	△10,557	△10,648
有形固定資産の売却による収入	938	6,150
無形固定資産の取得による支出	△3,686	△2,960
長期前払費用の取得による支出	△217	△78
投資有価証券の取得による支出	△483	△1,048
投資有価証券の売却による収入	540	1,125
貸付けによる支出	△179	△449
貸付金の回収による収入	201	442
関係会社株式の取得による支出	—	△138
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△7,004	△6,459
その他	△137	△165
投資活動によるキャッシュ・フロー	△15,245	△13,409
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△410	70
長期借入れによる収入	200	400
長期借入金の返済による支出	△471	△623
リース債務の返済による支出	△2,005	△1,908
自己株式の取得による支出	△15,010	△3
自己株式の売却による収入	0	0
子会社の自己株式の取得による支出	△11	△2
配当金の支払額	△7,094	△7,367
非支配株主への配当金の支払額	△13	△15
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△1,179	△2,358
財務活動によるキャッシュ・フロー	△25,996	△11,807
現金及び現金同等物に係る換算差額	△16	△32
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△3,422	9,092
現金及び現金同等物の期首残高	160,265	158,462
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	1,618	—
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	0	—
現金及び現金同等物の期末残高	158,462	167,554

会社概要

(2017年3月31日現在)

会社名 アルフレッサ ホールディングス株式会社
(英訳名 Alfresa Holdings Corporation)

所在地 〒100-0004 東京都千代田区大手町一丁目1番3号

設立年月日 2003年9月29日

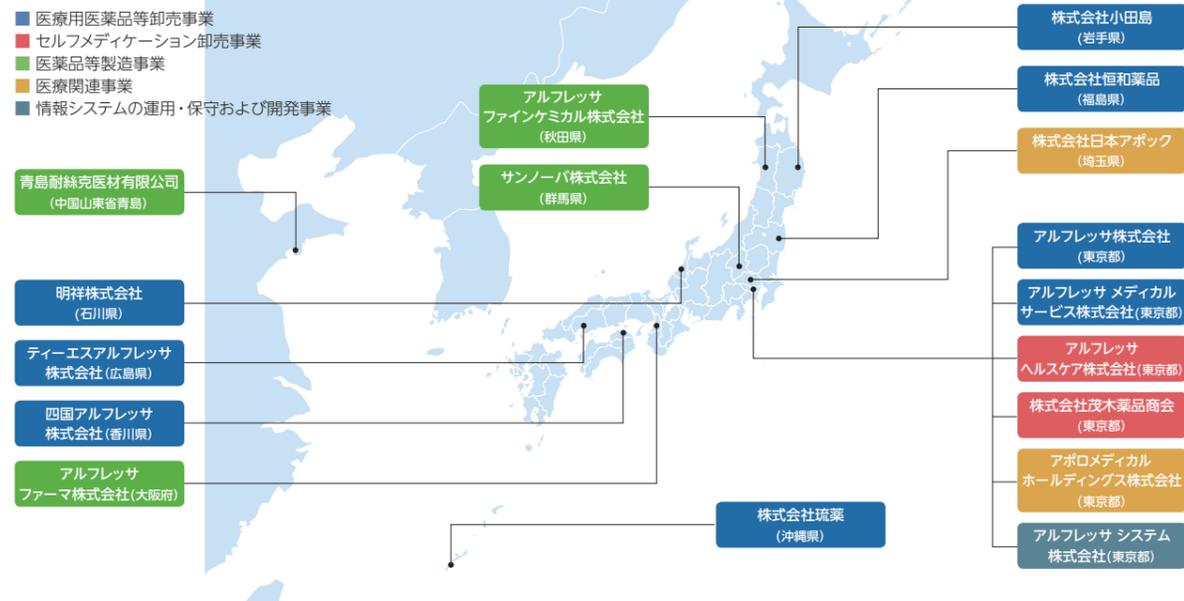
資本金 18,454百万円

代表者 代表取締役社長 久保 泰三

事業内容 医薬品、医療用検査試薬、医療機器・用具の卸販売、製造販売、輸出入等ならびに調剤薬局の経営とこれらに付随する事業を行う子会社の管理等

従業員数 14,609名(連結) ※パート・派遣社員2,784名を含む

アルフレッサグループ



株式情報

(2017年3月31日現在)

発行可能株式総数 540,000,000株

発行済株式総数 235,017,600株

株主数 11,082名

自己株式数 18,339,053株

単元株式数 100株

上場証券取引所 東京証券取引所(市場第一部)

証券コード 2784

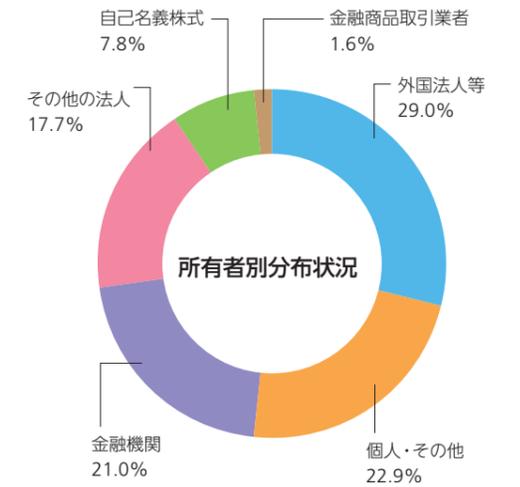
株主名簿管理人 三菱UFJ信託銀行株式会社

特別口座の口座管理機関

大株主の状況(上位10社)

名称	所有株式数(千株)	所有割合(%)
アルフレッサ ホールディングス株式会社	18,339	7.8
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	7,860	3.3
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	6,760	2.9
アルフレッサ ホールディングス社員持株会	5,974	2.5
エーザイ株式会社	4,602	2.0
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	4,289	1.8
みずほ信託銀行株式会社 退職給付信託 第一三共口 再信託受託者 資産管理サービス信託銀行株式会社	3,908	1.7
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE U.S. TAX EXEMPTED PENSION FUNDS	3,775	1.6
第一三共株式会社	3,202	1.4
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口1)	3,194	1.4

(注) 所有株式数は千株未満を切り捨てています。

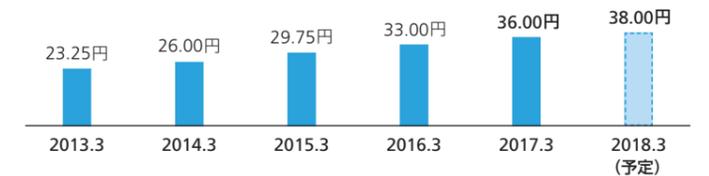


株主還元方針

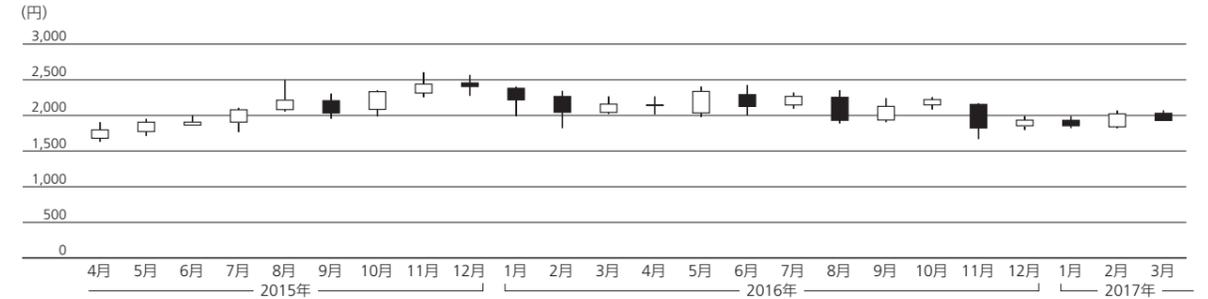
配当方針は、16-18中期経営計画より純資産配当率(DOE)2.0%以上としています。2017年3月期は前期から3円増配し、36円としました。2018年3月期は、38円を予定しています。

※当社は2014年10月1日付で、普通株式1株につき4株の株式分割を実施しており、過去に遡って当該株式分割を反映した配当金を記載しています。

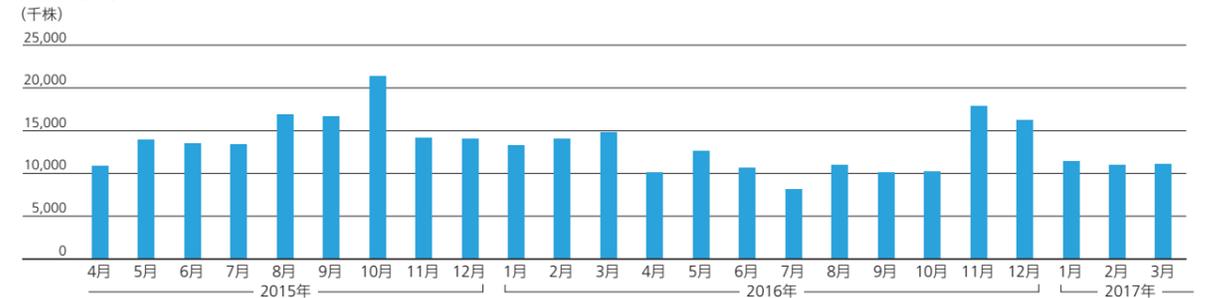
1株当たり配当金の推移



株価の推移



売買高の推移





アルフレッサ ホールディングス株式会社

お問い合わせ先

アルフレッサ ホールディングス株式会社

〒100-0004 東京都千代田区大手町一丁目1番3号

TEL:03-5219-5102 E-MAIL: ir@alfresa.com

URL: www.alfresa.com

本報告書の制作・印刷においては、以下のような配慮を行っています。

● 印刷に関する配慮

高さ 22m
直径 26cm

404.79kgのCO₂削減量とは
樹齢50年(高さ22m・直径26cm)の杉の木約29.05本分が1年間に吸収するCO₂量に匹敵します。
(出典：林業白書)

この統合報告書は、アルフレッサ ホールディングス株式会社が印刷プロセスで使用する39.73kgのアルミ板をリユースして印刷する事で、**CO₂排出量を404.79kg削減しました。**

MCP 2023
サステナビリティイニシアチブ

当CO₂削減認証は株式会社日本スマートエナジー社がこの印刷システムを厳格・公正に審査・確認して与えられたものです。

● 用紙に関する配慮



「適切に管理された森林からの木材(認証材)を原料とした紙」として、FSC(Forest Stewardship Council、森林管理協議会)から認証を受けた紙を使用しています。

● インクに関する配慮



印刷インクには有害なVOC(揮発性有機化合物)を排除し、植物油を材料とした「ベジタブルインク」を使用しています。